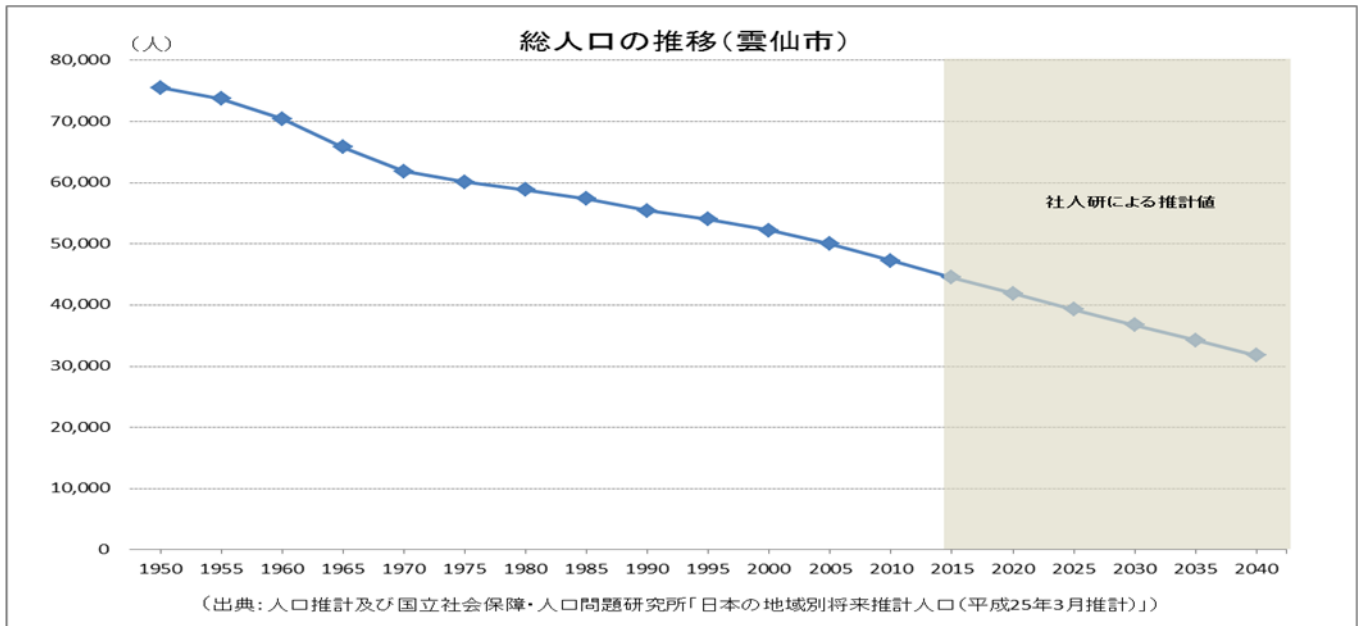


雲仙市の人口減少の現状などについて

雲仙市 人口動向分析・将来人口推計

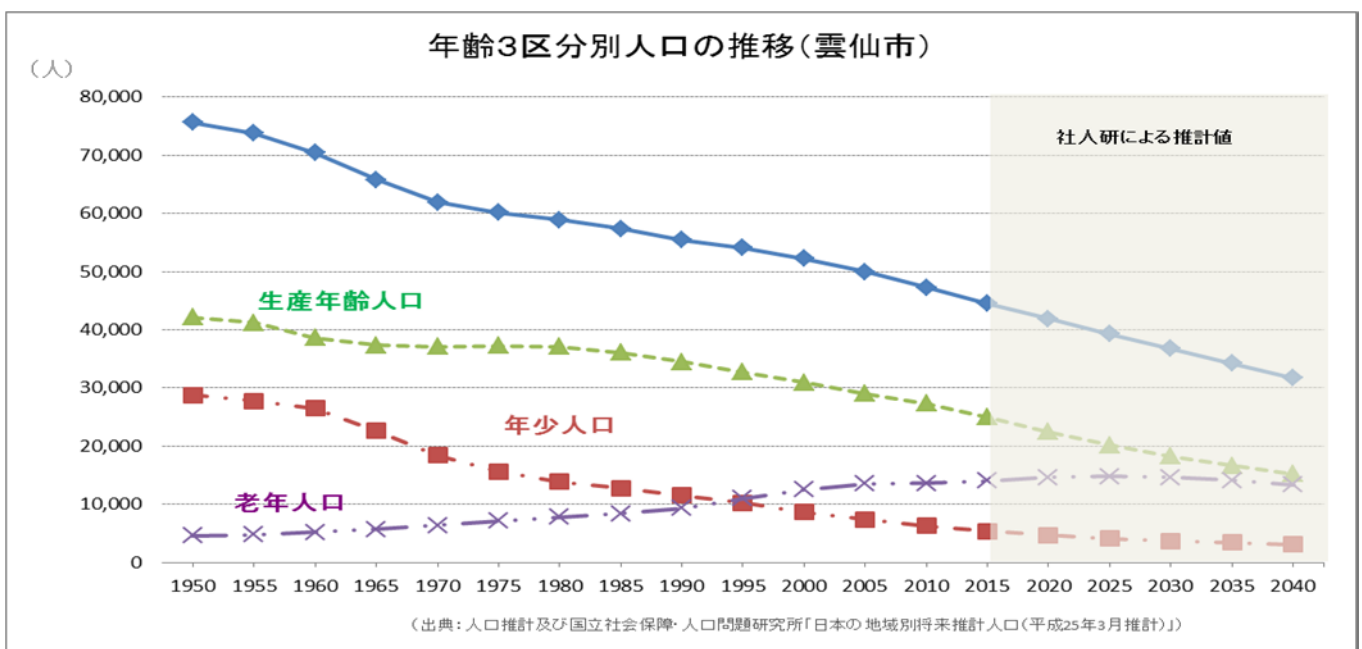
(1) 総人口の推移

- ・雲仙市の人口は、雇用機会の少なさによる若年層の流出や少子化などの影響により、1950年から現在に至るまで減少し続けている。
- ・1980年に旧千々石町が法定過疎市町村に指定され、その後1992年に旧小浜町が、2000年に旧南串山指定され、また、旧国見町、旧瑞穂町、旧吾妻町についても県単過疎市町村に指定され、雲仙市発足と同時に、市全域を法定過疎市町村（みなし過疎）に指定されている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後も本市の人口は減少し続け、2040年には31,755人まで減少すると予測されている。



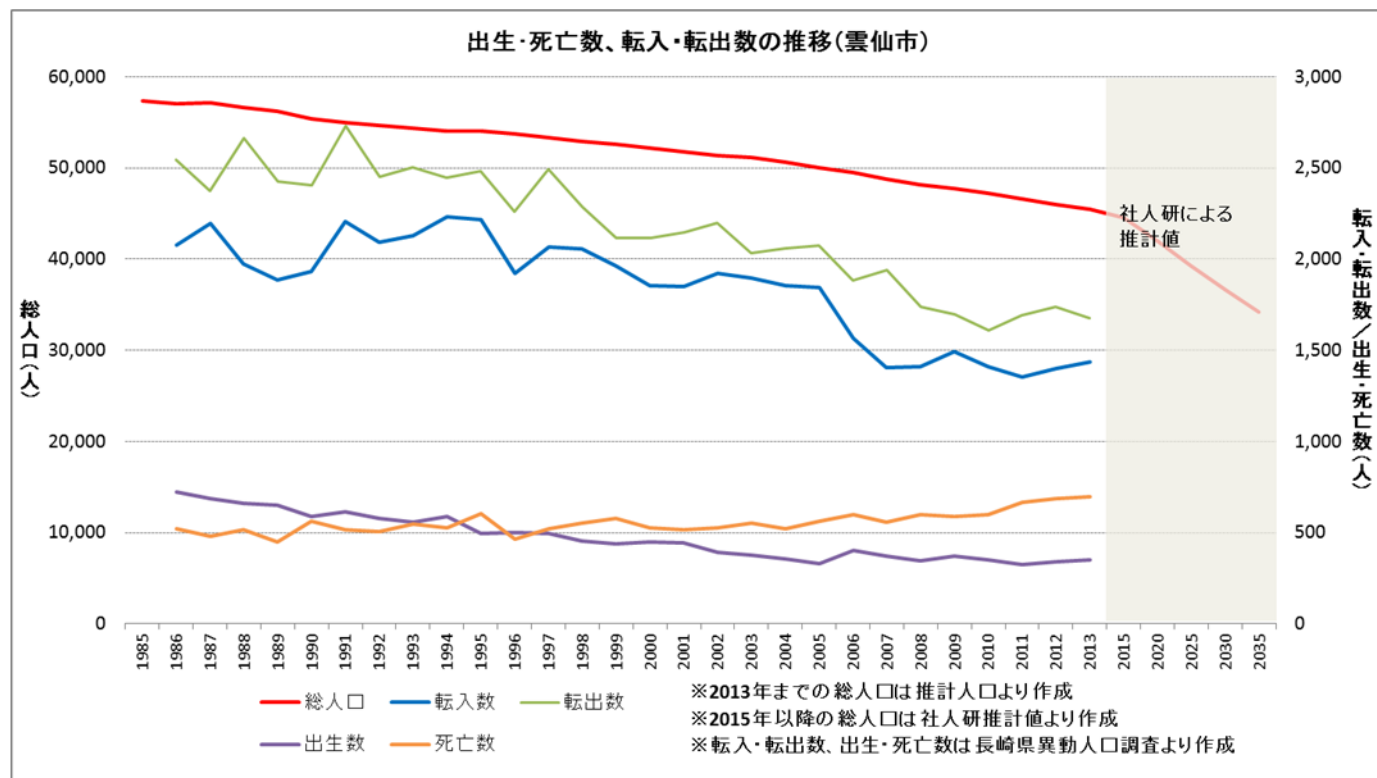
(2) 年齢3区分別人口推移と将来推計

- ・年少人口、生産年齢人口は現在に至るまで減少し続けており、総人口の減少に大きく影響している。
- ・1965年以降、生産年齢人口の減少よりも年少人口の減少が著しく、少子化を象徴している。
- ・老年人口については、現在まで増加しており、今後においても増加していく推計がなされている。
- ・1995年に年少人口と老年人口が逆転しており、2040年以降には生産年齢人口と老年人口が逆転する可能性がある。



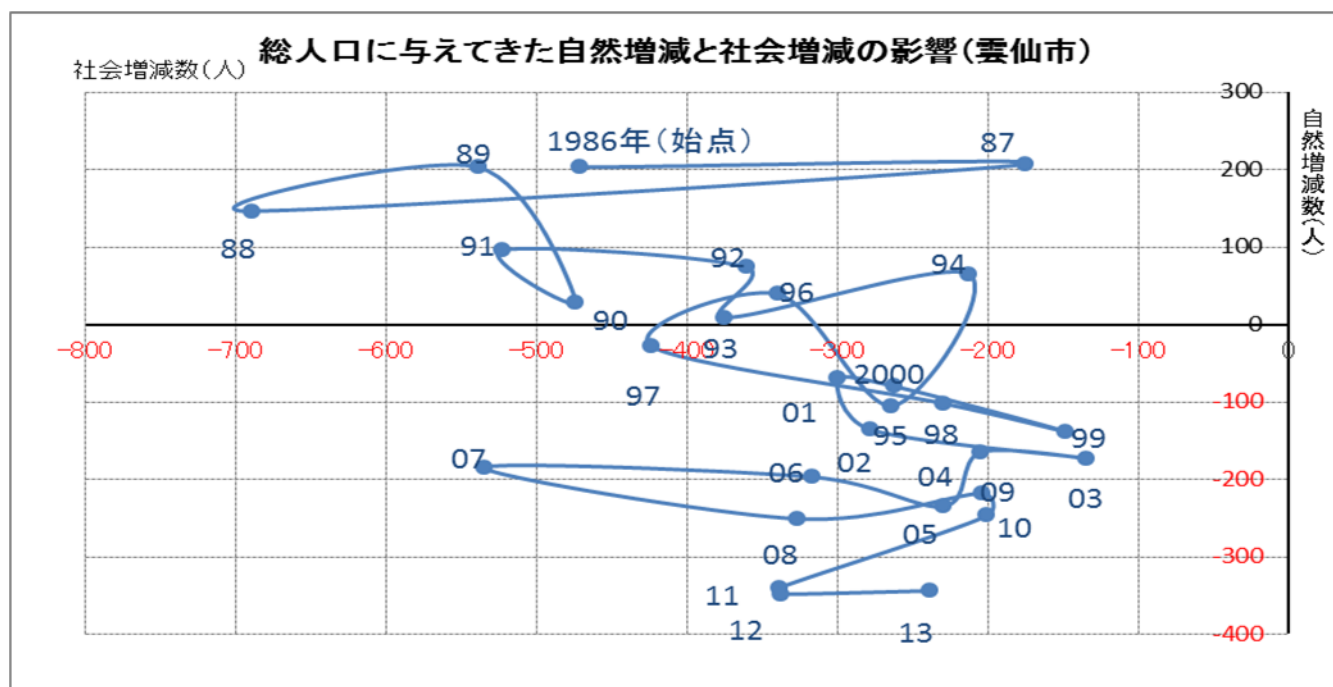
(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・転入数については、1986年から現在に至るまで転出数を上回ったことはない。
- ・転入数及び転出数のいずれも減少傾向にある。
- ・1994年までは出生数が死亡数より多かった。1997年以降、出生数よりも死亡数が多くなっている。
- ・死亡数は増加傾向にあるが老年人口は増加しており、高齢化を象徴している。



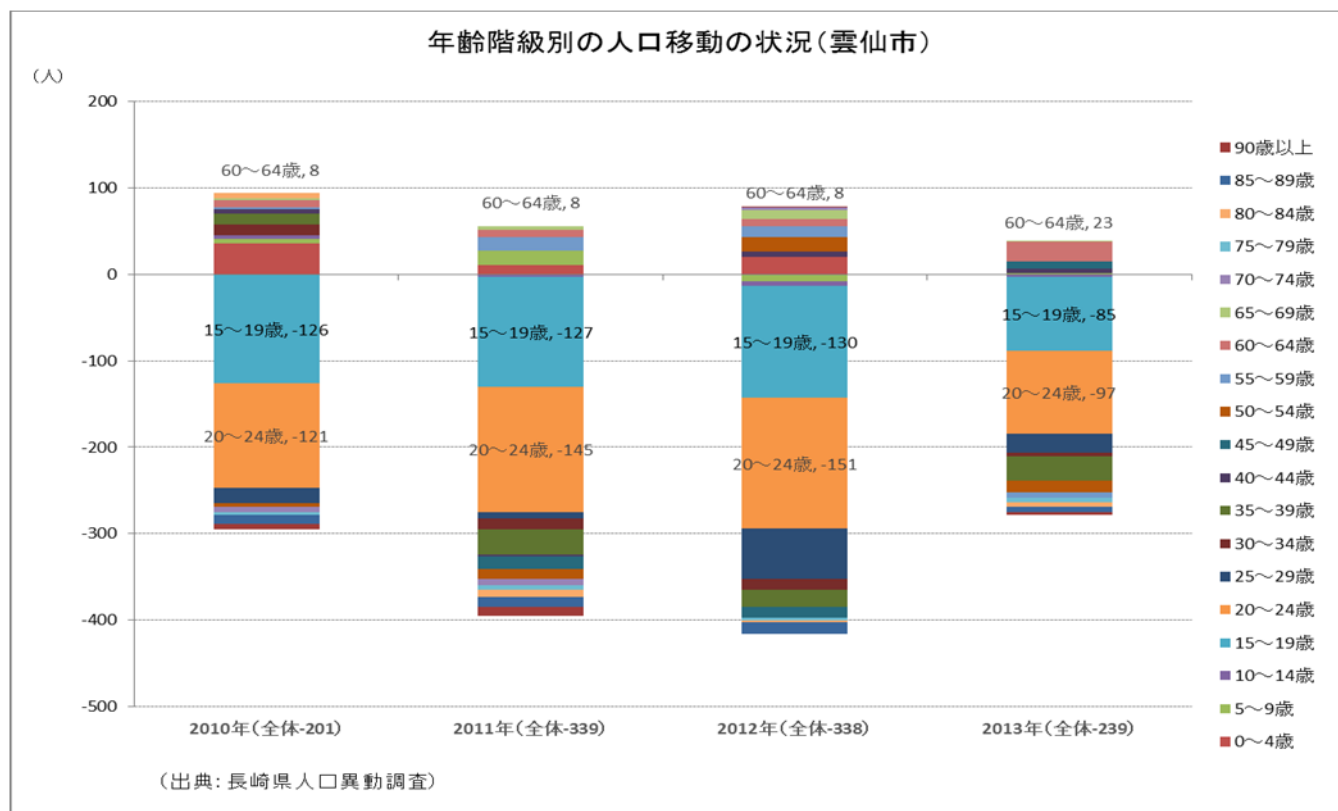
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・特にバブル期では、転出が極端に多くなっている。社会動態は、景気に左右されるが、本市では1986年以降に社会増となったことはない。
- ・自然動態については、1994年まで自然増の状態であったが、1997年からの平成の大不景気に突入後、自然減の状態が続いている。
- ・2009年以降、社会減よりも自然減に影響が大きくなっている。



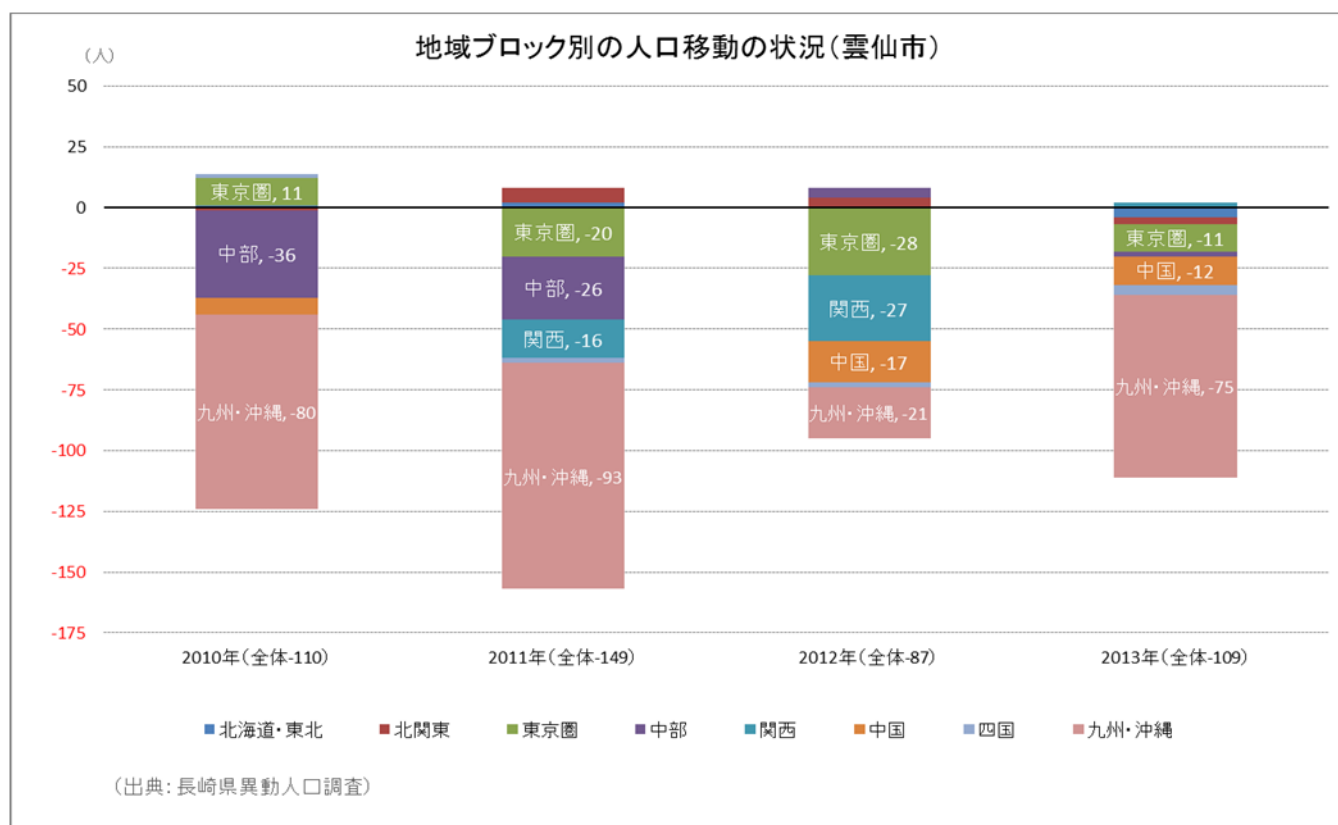
(5) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・いずれの年も、「15～19 歳」と「20～24 歳」の年齢層の転出が目立っており、原因としては、進学や就職をきっかけとして市外へ出て行くことが考えられる。
- ・「60～64 歳」、「65～69 歳」の年齢層は、いずれの年も転入超過となっている。



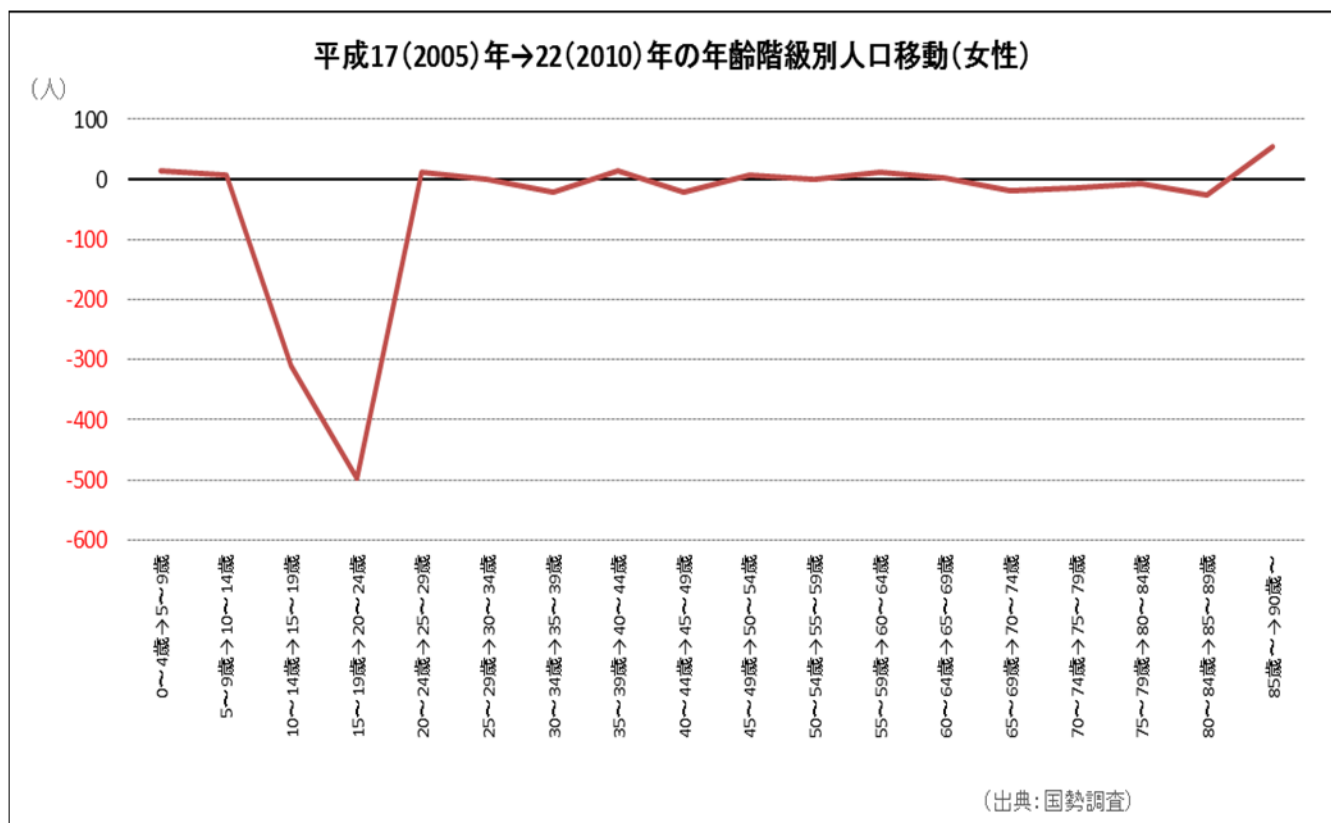
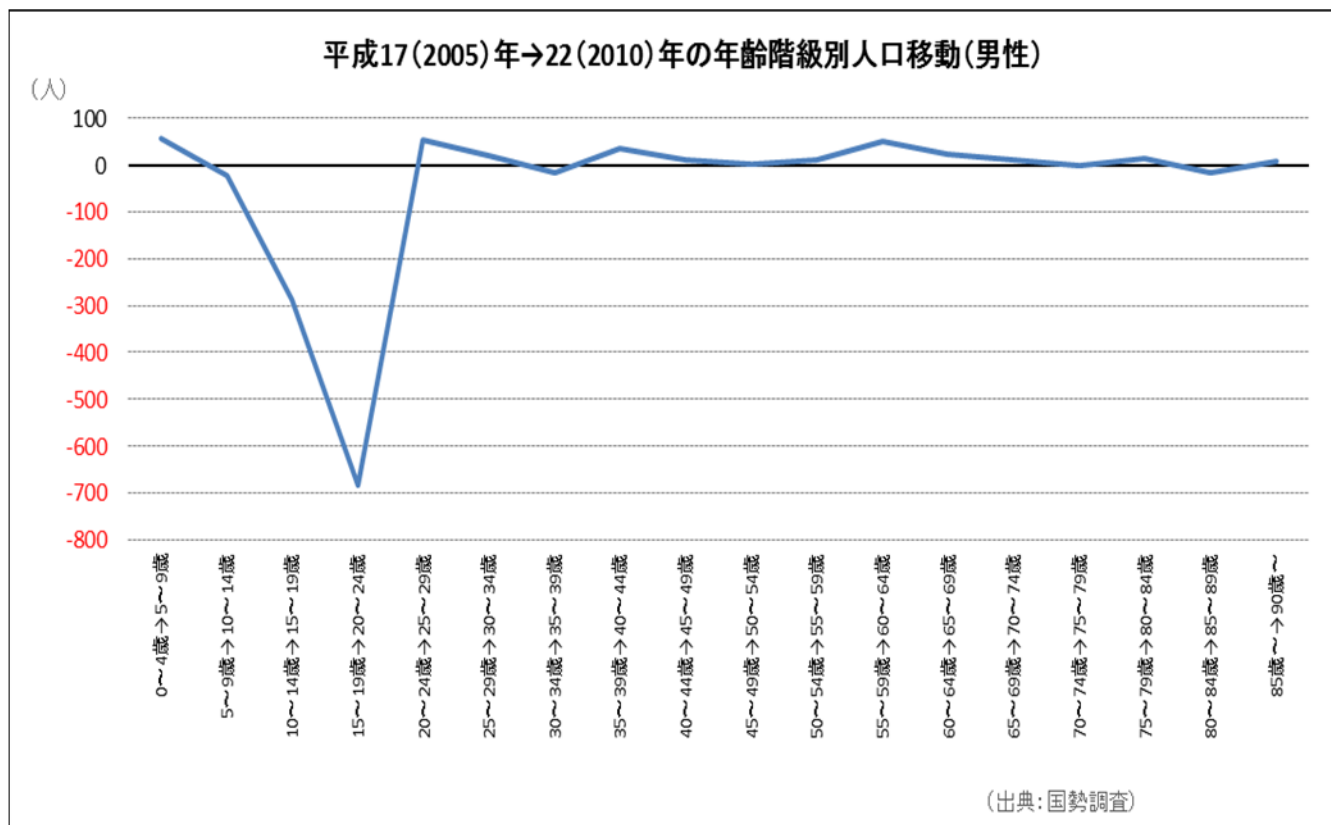
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・いずれの年も転出超過であり、主な転出先は、2012 年を除いて「九州・沖縄」となっている。
- ・「九州・沖縄」の次に多い転出先は、「東京圏」、「中部」、「中国」など、その年によって異なっている。
- ・県外からの転入数は、減少傾向にある。



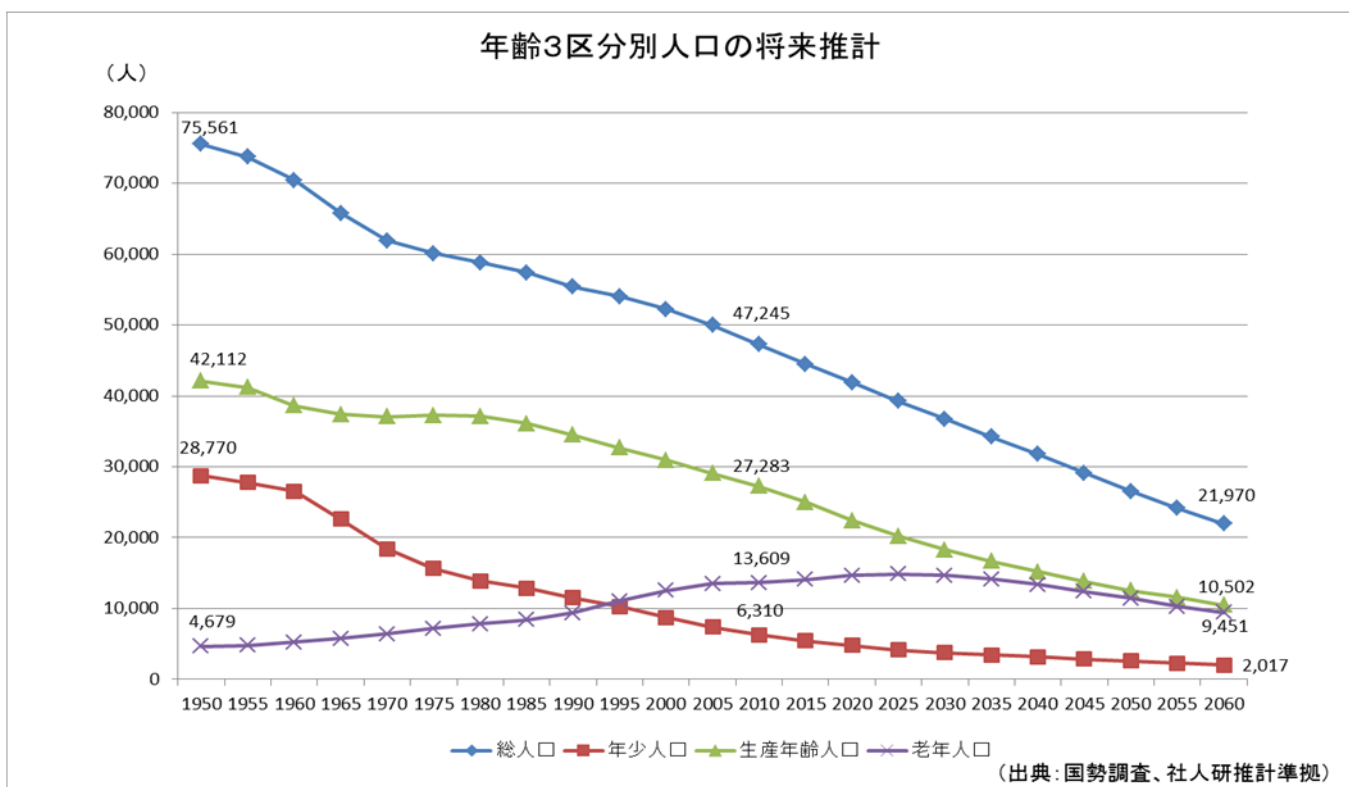
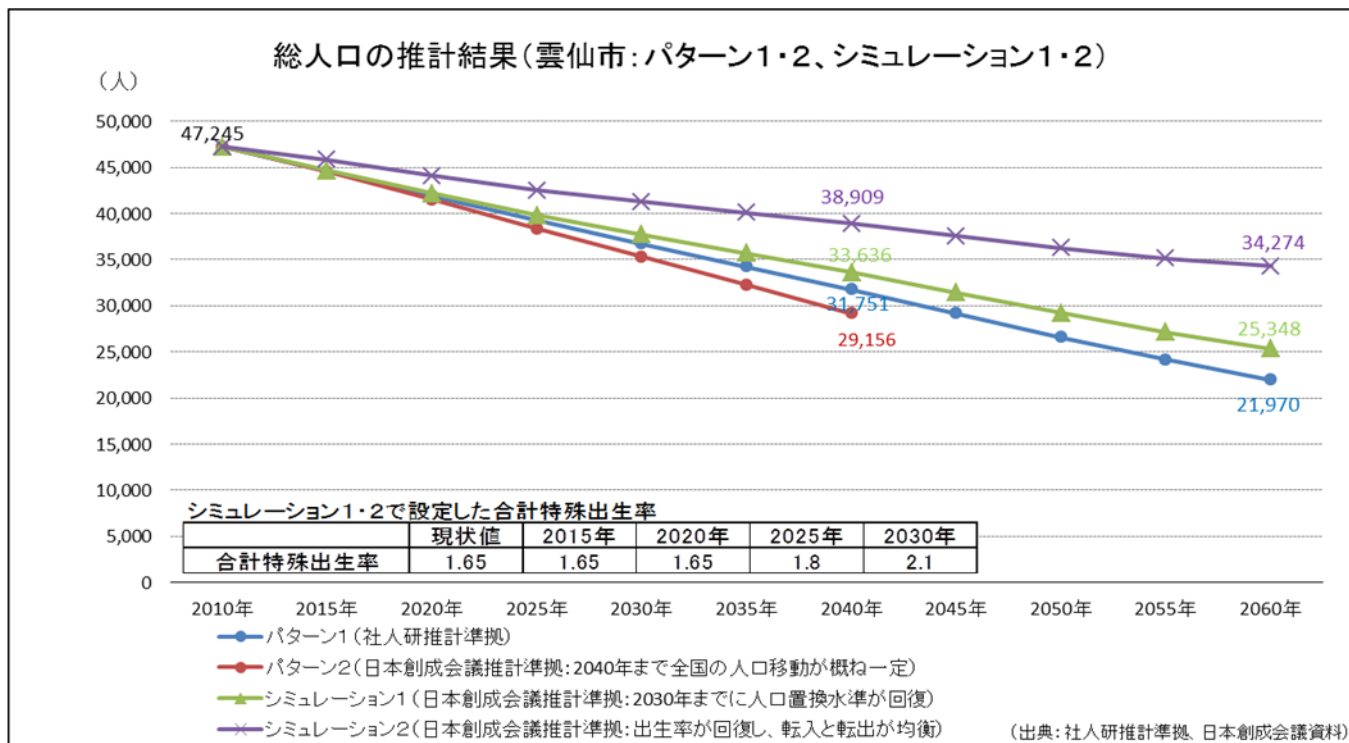
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・男性、女性とも「15～19歳→20～24歳」の人口減少が著しく、進学や就職をきっかけに市外へ出て行くことが原因であると考えられ、特に男性の方が女性よりも数が多い。
- ・「20～24歳→25～29歳」、「35～39歳→40～45歳」、「55～59歳→60～64歳」は男女ともに人口が増加しており、それぞれ女性よりも男性の方が増加している。
- ・女性については、「85歳～→90歳以上」の年齢層で転入者が大幅に増えている。



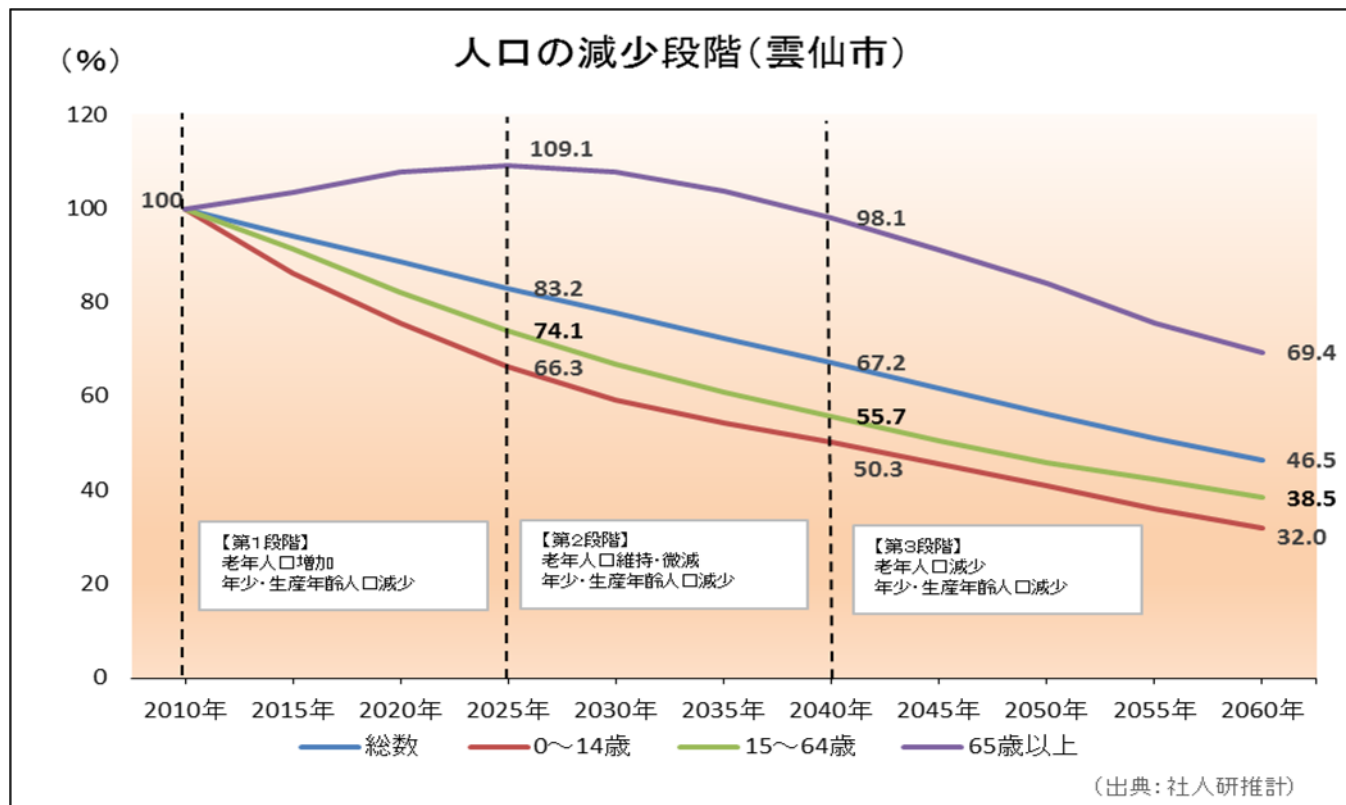
(8) 総人口の分析

- ・2040年の人口は、パターン1では31,751人、パターン2では29,156人まで減少することが推測されており、シミュレーション1（2030年までに人口置換水準が回復した場合）においては、33,636人、シミュレーション2（出生率が回復し、転入・転出が均衡）においては、38,909人になるとされている。
- ・2040年まで、このままのペースで人口が流出した場合と、出生率が回復し、人口の移動がない場合を比較すると、約1万人近くの差がある。



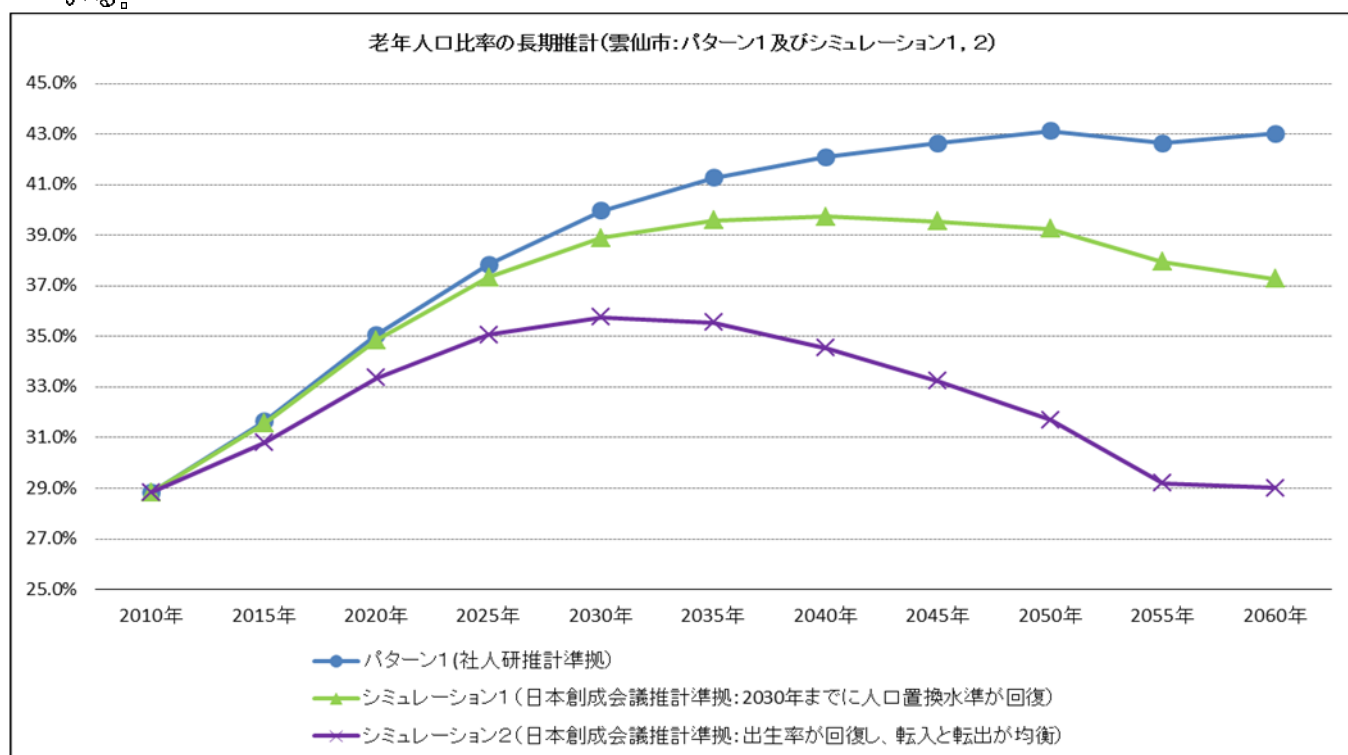
(9) 人口減少段階の分析

- ・2010年を基準とした場合、2060年まで総人口、年少人口、生産年齢人口は、いずれも減少していく。
- ・老年人口は2025年まで増加し、その後しばらくは維持するが、2040年頃からは減少していく。
- ・人口減少段階の最終段階である「第3段階」は、日本全体では2060年、長崎県では2050年に突入するのに対し、雲仙市は2040年と更に早い段階で突入することが予測されている。



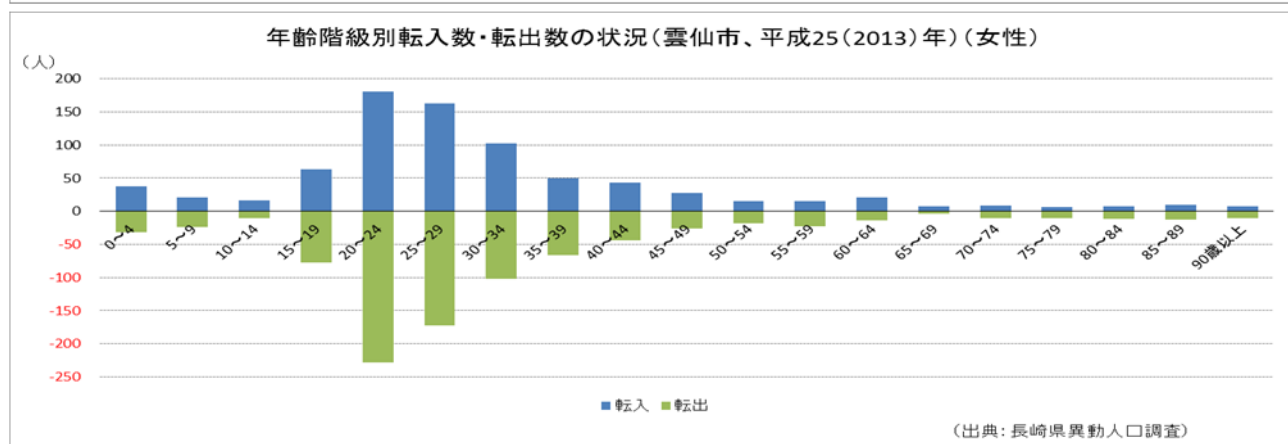
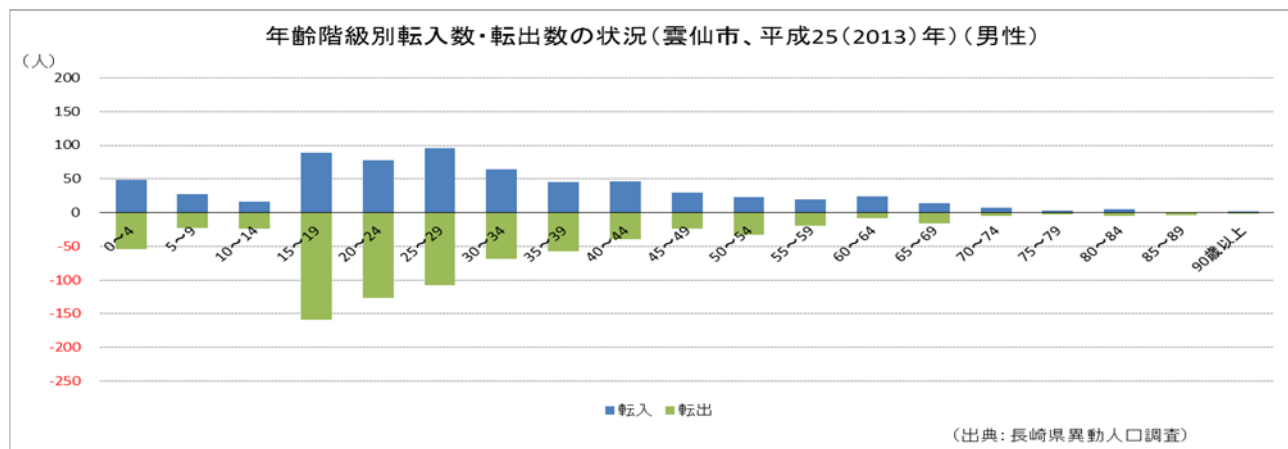
(10) 老年人口比率の変化

- ・このままのペースで人口が流出する場合、老年人口比率は上昇し続ける。
- ・シミュレーション1、シミュレーション2ともに2040年から老年人口比率は下降する。
- ・シミュレーション2においては、2060年の人口比率は現在とほぼ同じ比率となることが推計されている。



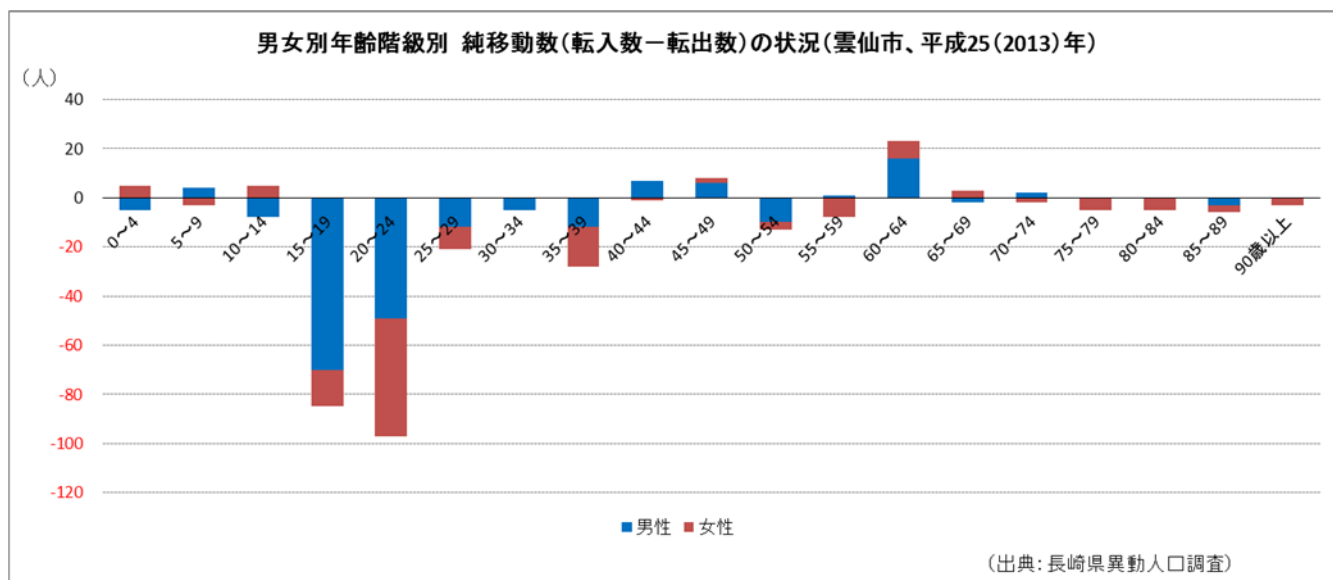
(11) 男女別転入・転出の状況

- ・2013 年の男女別の転出状況をみると、男性は「15～29 歳」、女性は「15～34 歳」と、男性よりも女性の転出する年齢層が幅広くなっている。
- ・また、転出数についても女性の方が男性よりも多く、進学や就職に加え、結婚を機に市外へ出ていくことが原因であると考えられる。



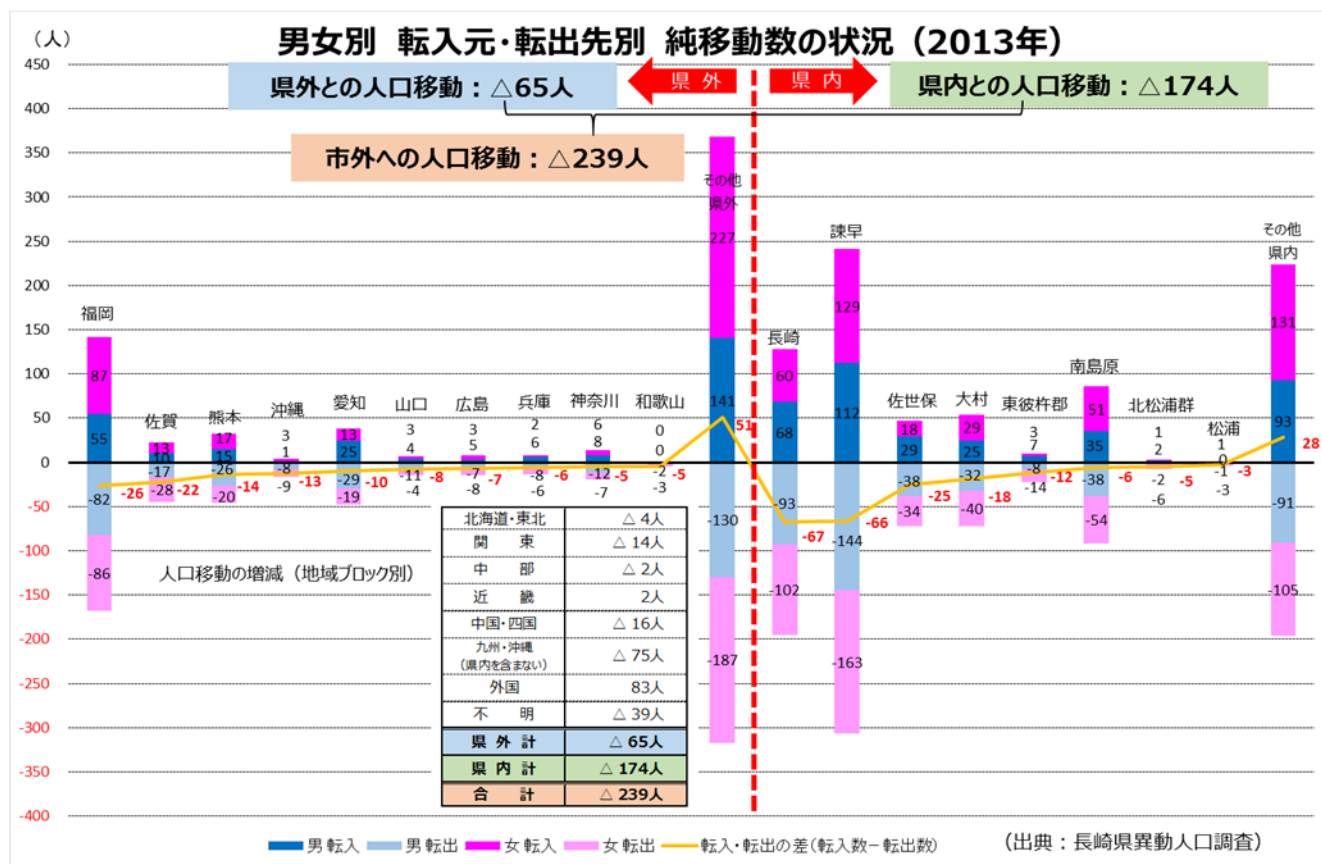
(12) 男女別純移動数の状況

- ・男女ともに「15～39 歳」の年齢層が転出超過となっており、進学や就職を期に市外へ出て行くことが原因であると考えられる。この年齢層は現在または将来の働き手であるため、この年齢層の人口の流出に歯止めをかけることが重要であると考えられる。
- ・「60～64 歳」の年齢層が転入超過の中で一番多い数となっているが、退職後に出身地に戻るなどが要因であると考えられる。



(13) 男女別、転入元・転出先別純移動数の状況

- ・2013年度の純移動数の状況は、県内では諫早市への転出数が最も多く、県外では福岡県への転出が最も多い状況である。
- ・地域別ブロック別で、純移動数をみた場合、九州・沖縄、中国・四国、関東の順となっている。
- ・県外、県内の人口移動数はどちらもともマイナスである。



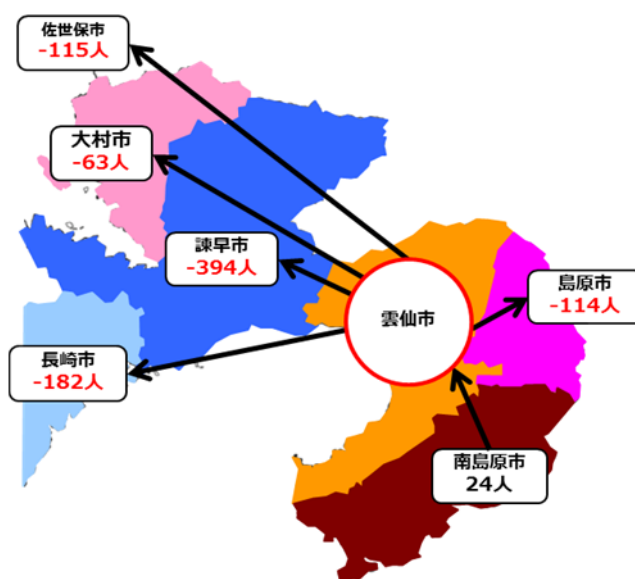
(14) 県内の純移動数 (転入数－転出数) の状況

- ・2009年から5年間の間に約840人近くの人口が雲仙市から県内の自治体へ流出している。
- ・市町別にみると諫早市への移動数が最も多くなっている。五島市や平戸市など遠方の自治体からの人口流入が見受けられる。

純移動数の状況 (県内) (各年1月～12月) (人)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	合計
長崎市	-47	7	-35	-40	-67	-182
佐世保市	-30	-4	-38	-18	-25	-115
島原市	-2	-11	-58	-48	5	-114
諫早市	-22	-91	-112	-103	-66	-394
大村市	9	-6	-19	-29	-18	-63
平戸市	-1	2	0	0	9	10
松浦市	1	-2	2	3	-3	1
対馬市	11	-2	7	-7	0	9
壱岐市	-17	6	3	2	3	-3
五島市	22	1	3	-9	9	26
西海市	-10	0	-5	1	0	-14
南島原市	1	2	38	-11	-6	24
西彼杵郡	-16	-12	6	0	-3	-25
東彼杵郡	1	-4	-3	7	-12	-11
北松浦郡	3	7	-1	0	-5	4
南松浦群	-13	5	3	5	3	3
不明	0	0	0	0	2	2
合計	-110	-102	-209	-247	-174	-842

近隣市との純移動数の状況 (2009年～2013年)



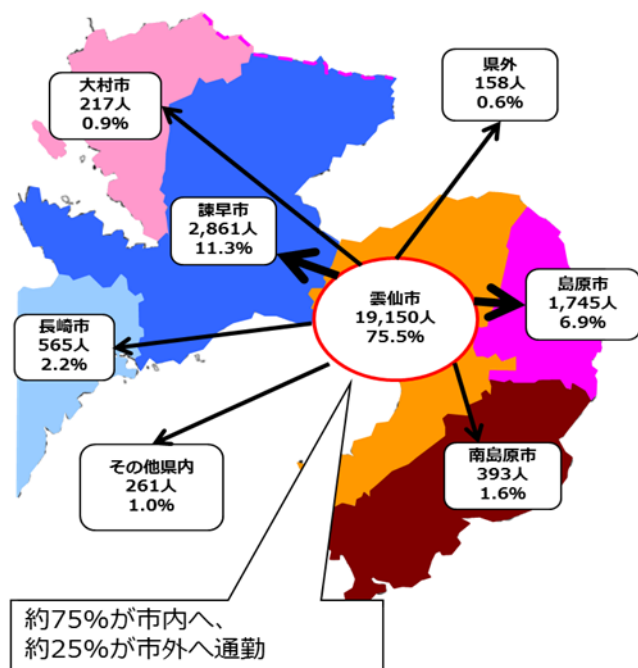
(出典：長崎県異動人口調査)

(15) 雲仙市の通勤・通学の状況

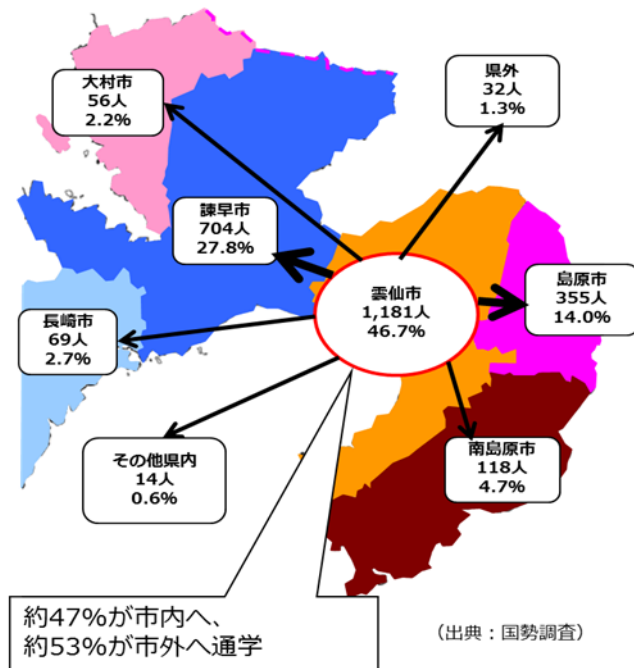
- ・通勤の状況については、平成 17 年、平成 22 年ともに市内に住んでいる約 25%の人が市外へ通勤しており、市外における勤務地は諫早市が最も多く、次に島原市が多い。
- ・通学の状況については、市内への通学者と市外への通学者の割合はほぼ同じ割合となっている。
- ・通学先についても、市外では諫早市が最も多く、次いで島原市が多くなっている。

○平成 17 年

雲仙市の通勤の現状

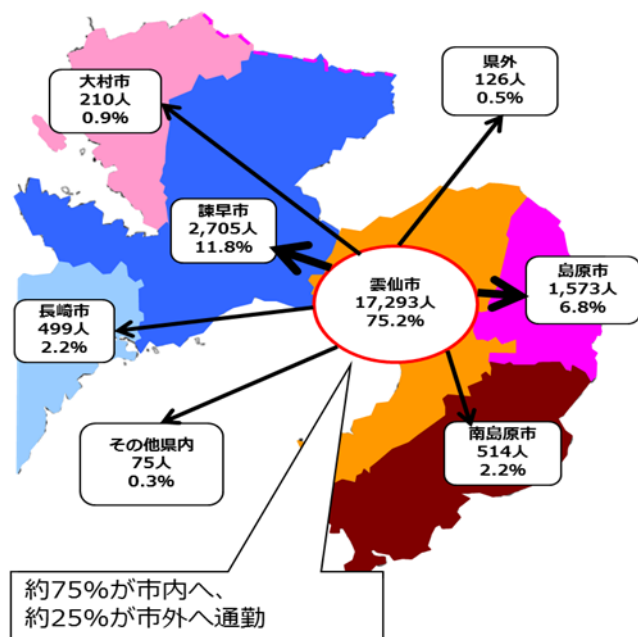


雲仙市の通学の現状

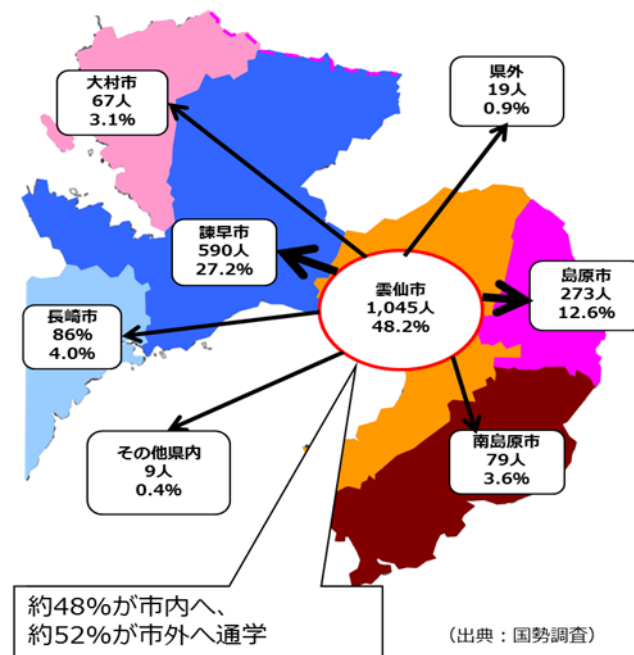


○平成 22 年

雲仙市の通勤の現状

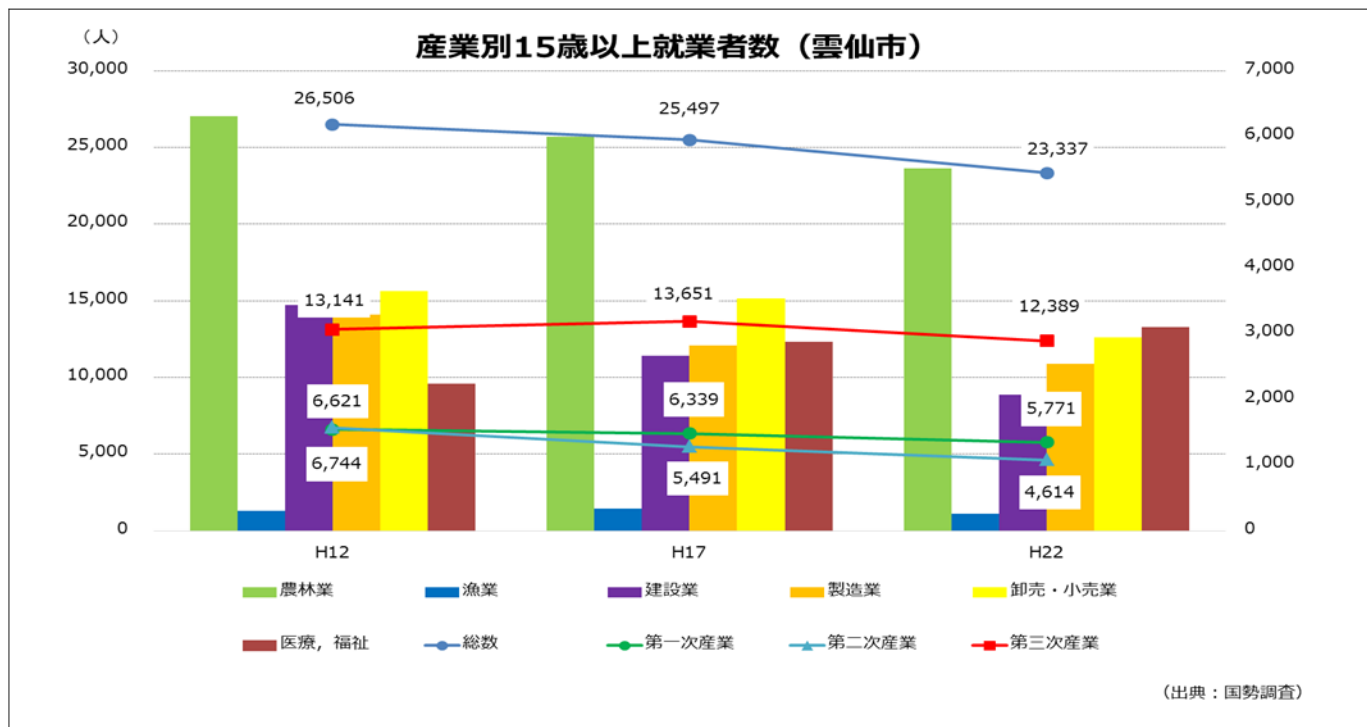


雲仙市の通学の現状



(16) 産業別 15 歳以上就業者数の推移

- ・生産年齢人口の減少に伴い、15 歳以上の就業者数は、平成 12 年から平成 22 年の間に 3,169 人(12.0%)減少している。
- ・雲仙市の基幹産業である第 1 次産業の就業者数は、850 人(12.8%)減少しており、価格の低迷による所得の減、若者の農業離れ、機械化による作業の効率化が要因であると考えられる。
- ・平成 12 年と平成 22 年の就業者数を比較した場合、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業、全ての産業が減少しているが、「医療・福祉」の就業者数は増加(7.7%)している。



雲仙市の産業別 15 歳以上就業者数 (平成 12 年～平成 22 年)

産 業 (大分類)	就 業 者 数 (人)				
	H12	H17	H22	H22-H12	H22-H12
生産年齢人口	30,944	29,067	27,283	-3,661	-11.8%
15 歳以上就業者数総数	26,506	25,497	23,337	-3,169	-12.0%
第 1 次 産 業	6,621	6,339	5,771	-850	-12.8%
農林業	6,313	6,002	5,515	-798	-12.6%
漁業	308	337	256	-52	-16.9%
第 2 次 産 業	6,744	5,491	4,614	-2,130	-31.6%
鉱業	12	10	3	-9	-75.0%
建設業	3,440	2,663	2,075	-1,365	-39.7%
製造業	3,292	2,818	2,536	-756	-23.0%
第 3 次 産 業	13,141	13,651	12,389	-752	-5.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	56	36	51	-5	-8.9%
運輸・通信業	898	870	920	22	2.4%
卸売・小売業	3,651	3,539	2,944	-707	-19.4%
飲食店、宿泊業	2,057	1,957	1,670	-287	-14.7%
金融・保険業	319	292	265	-54	-16.9%
不動産業	42	70	81	39	92.9%
医療・福祉	2,238	2,879	3,102	223	7.7%
教育、学習支援業	680	711	715	4	0.6%
複合サービス事業	674	598	377	-221	-37.0%
学術研究、専門・技術サービス業	-	216	202	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	705	637	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,673	952	715	-	-
公務(他に分類されないもの)	853	826	710	-143	-16.8%
分類不能の産業	0	16	563	-	-

(出典：「国勢調査」)

- 1) 平成 12 年は、日本標準産業分類第 11 回改訂(平成 14 年 3 月)に伴う組替集計による。
- 2) 平成 17 年国勢調査新産業分類特別集計結果による。
- 3) 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。
- 4) 平成 17 年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

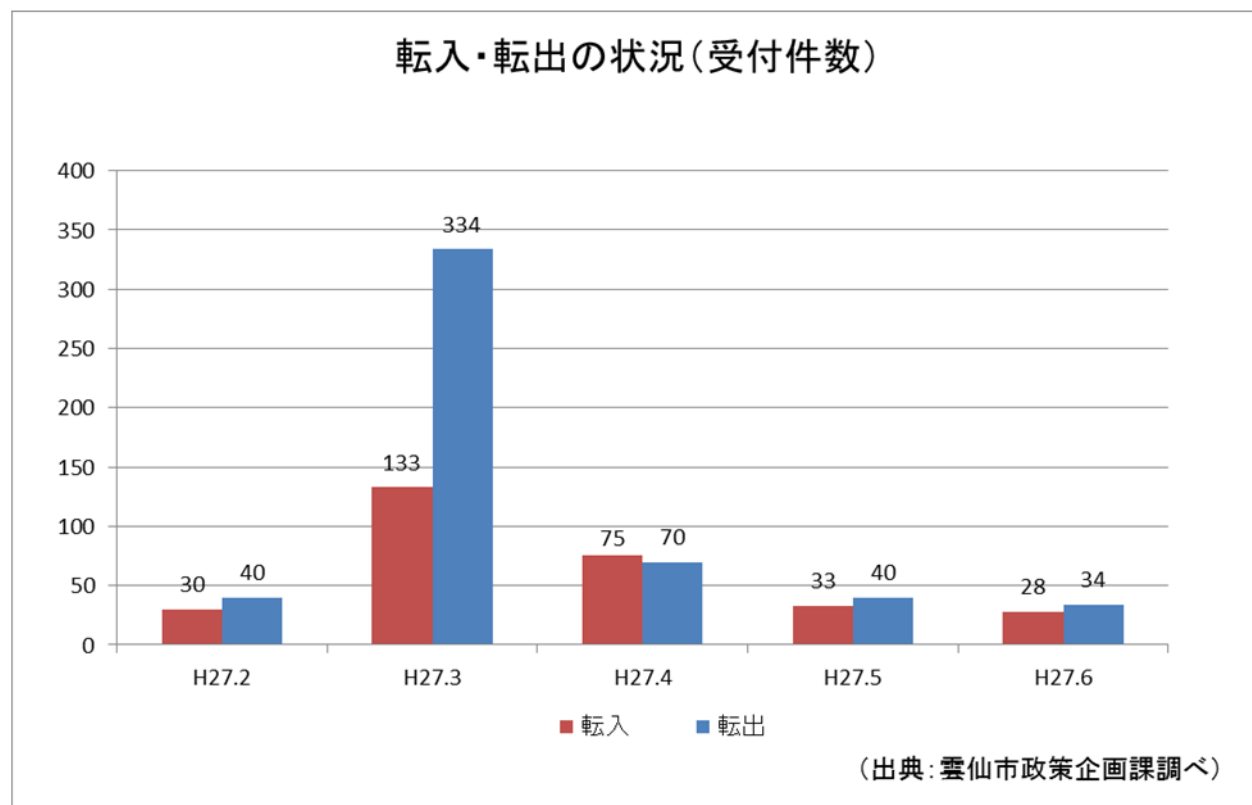
【転入者・転出者アンケート】

実施時期：平成27年2月から平成27年6月

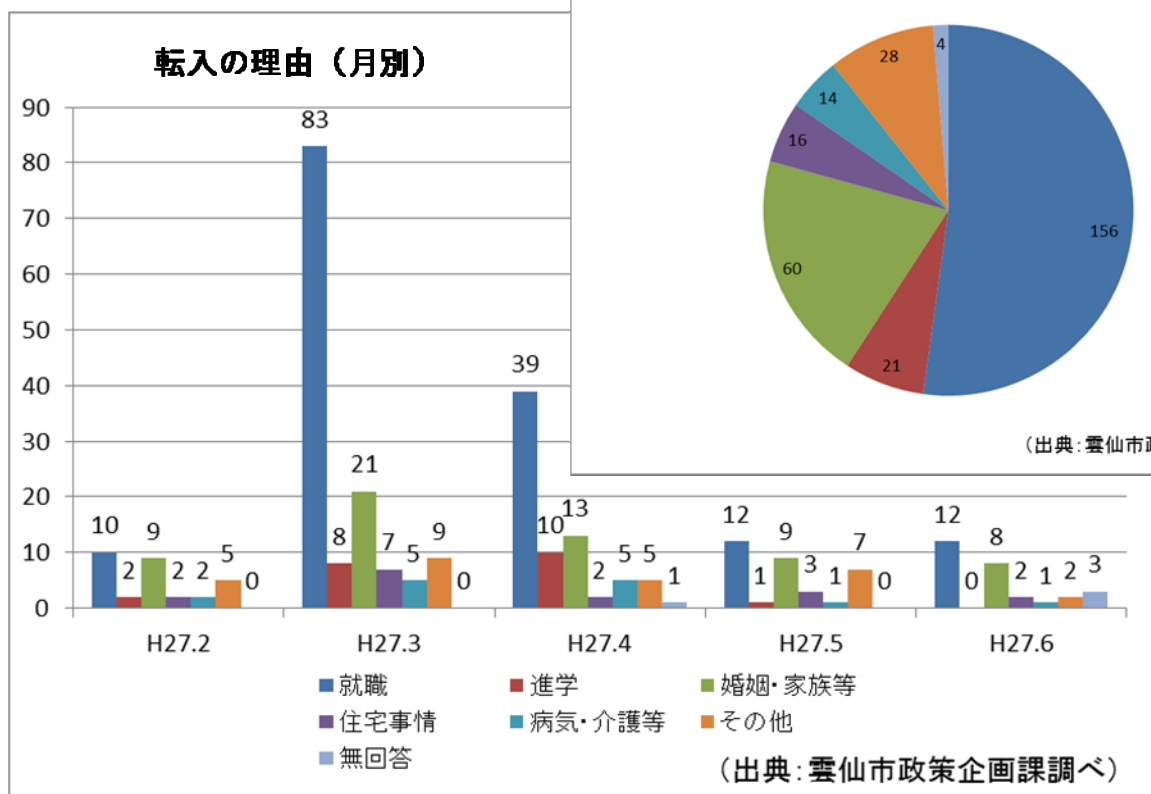
調査対象：市内へ転入する人、市外へ転出する人

調査方法：本庁、各総合支所の窓口にて実施

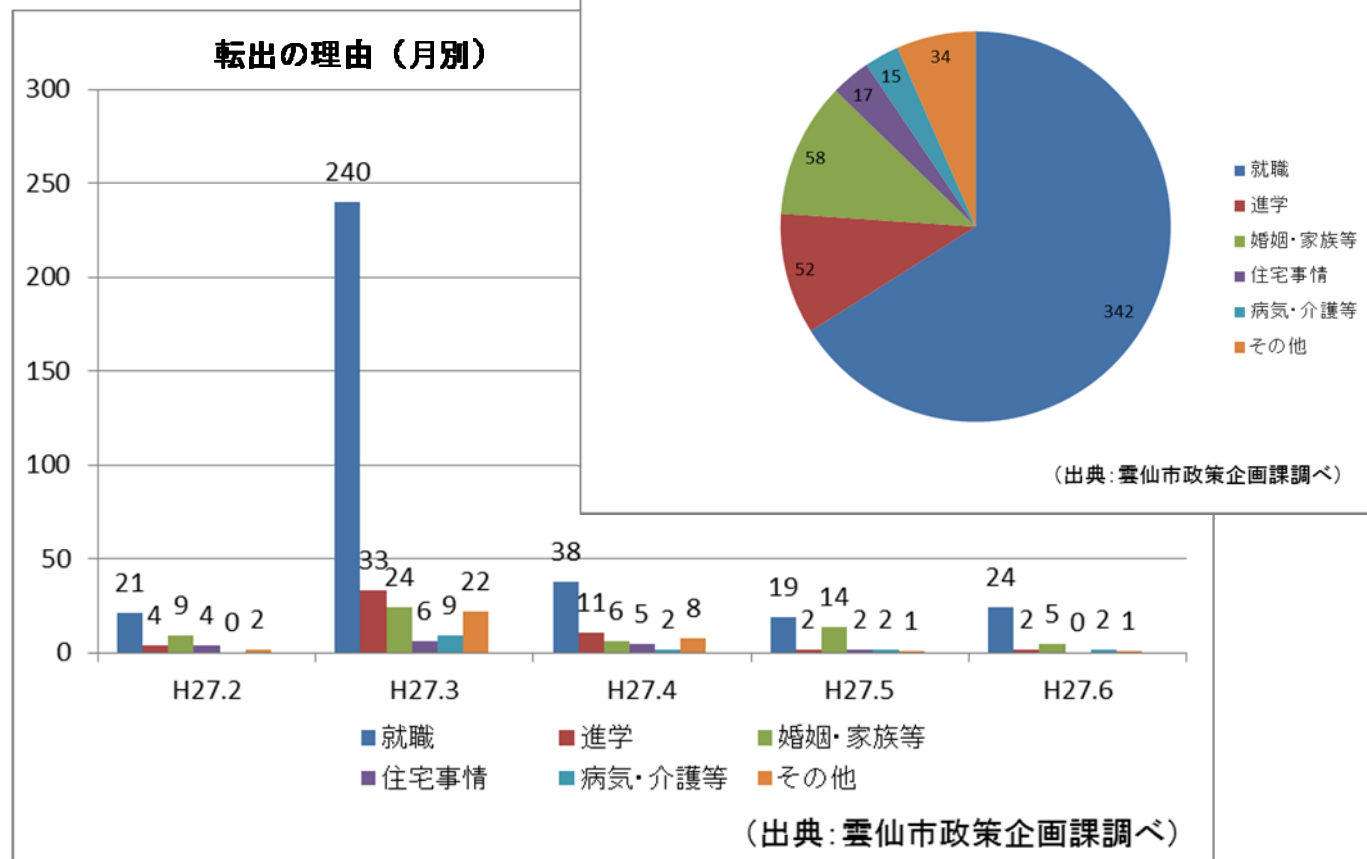
○転入・転出の状況（アンケート受付件数）



○転入の理由

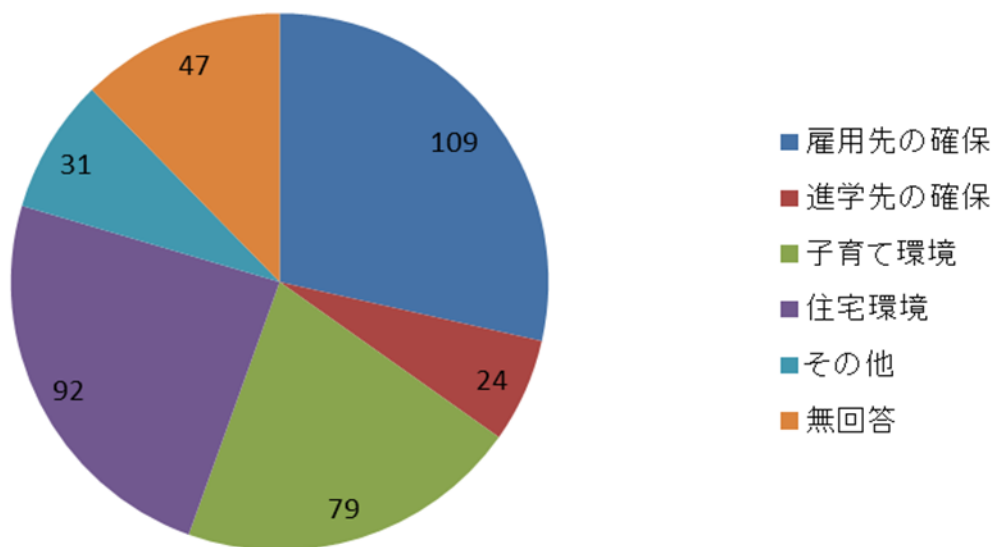


○転出の理由



○雲仙市に期待する施策

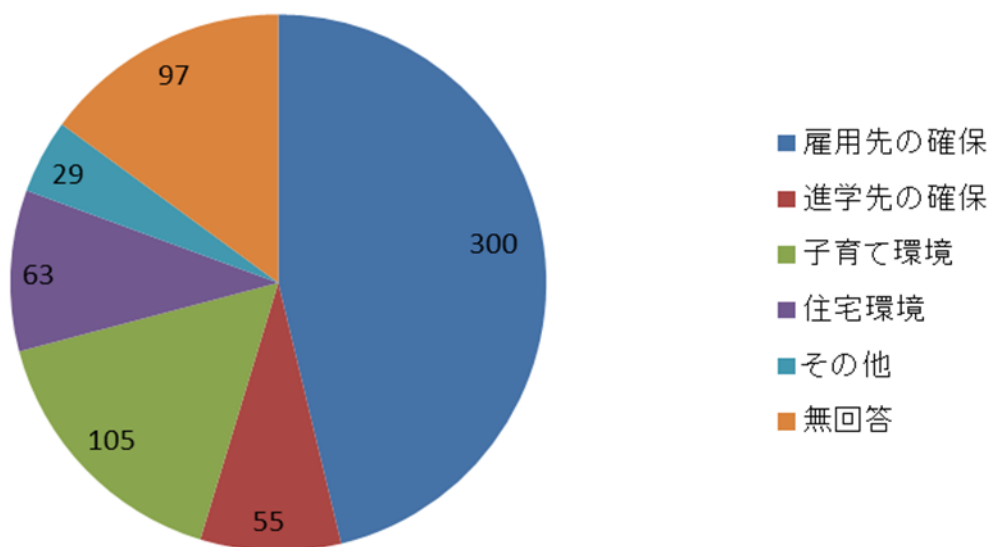
雲仙市に期待する施策(転入者)



(出典:雲仙市政策企画課調べ)

○雲仙市が力を入れるべき施策

雲仙市が力を入れるべき施策(転出者)



(出典:雲仙市政策企画課調べ)

【結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査】

実施時期：平成27年1月上旬から平成27年2月中旬まで

調査対象：市内に居住する20歳以上49歳以下の男女

○希望出生率

	希望出生率 (①×②+③× ④×⑤)×⑥	既婚者割合①	夫婦の予定 子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚 希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥
雲仙市	2.19	0.389	2.51	0.607	0.932	2.41	0.938
長崎県平均	2.08						

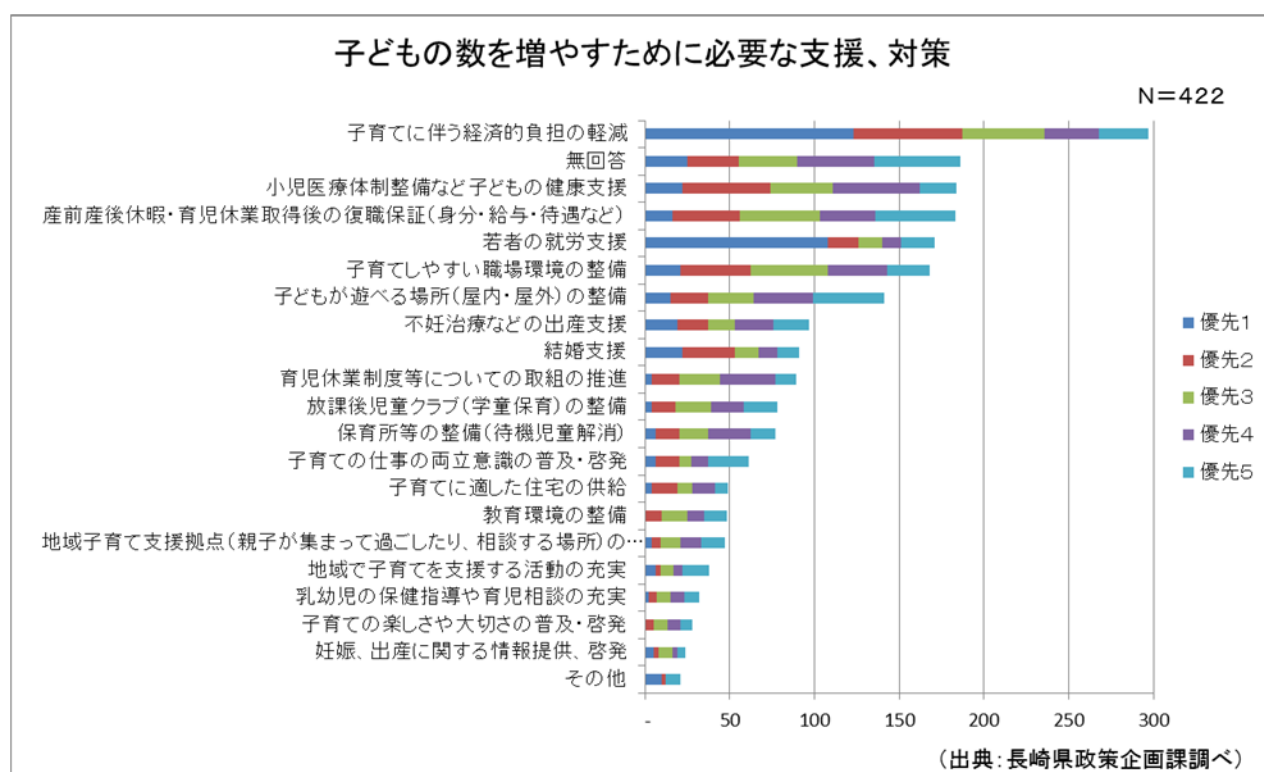
(出典:長崎県政策企画課調べ)

希望出生率＝[既婚者割合①×夫婦の予定子ども数②＋未婚者割合③×未婚結婚希望割合④×理想子ども数⑤]×離別等効果⑥

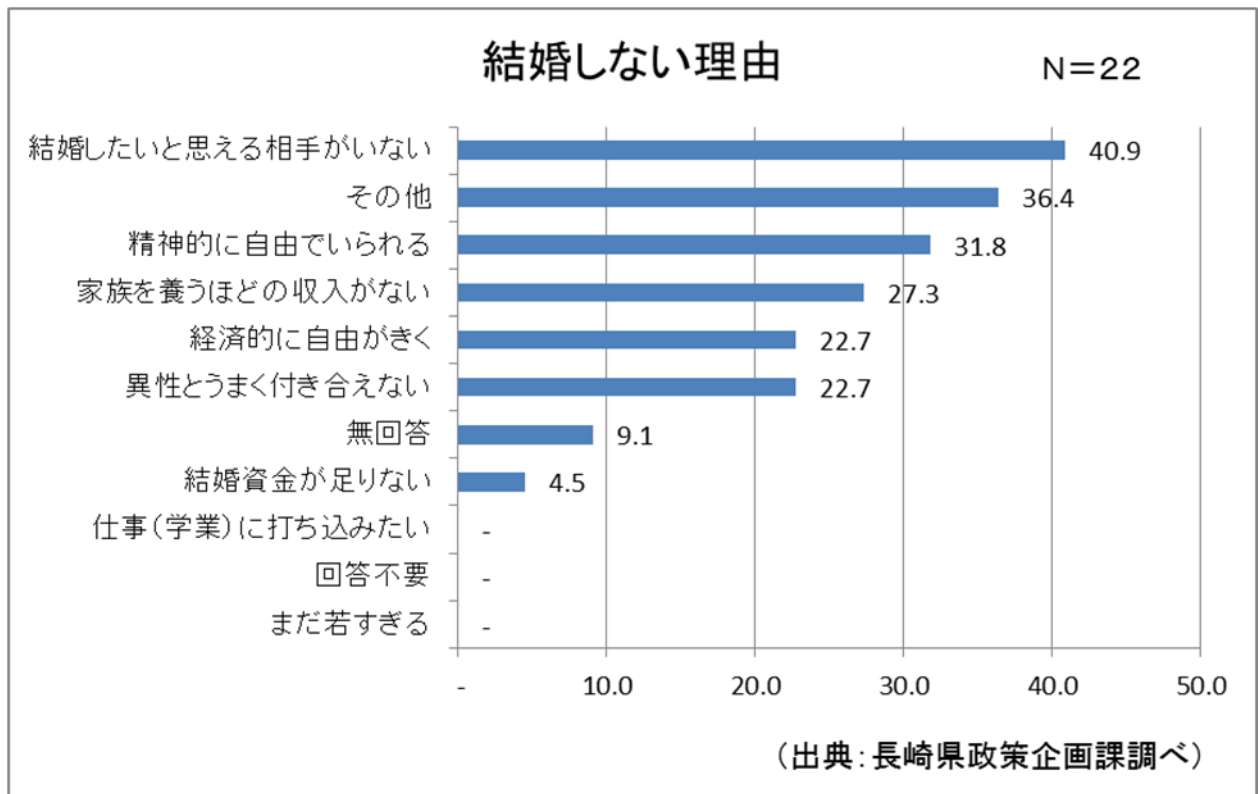
※夫婦の予定子ども数②＝20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」

※理想子ども数⑤＝20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」

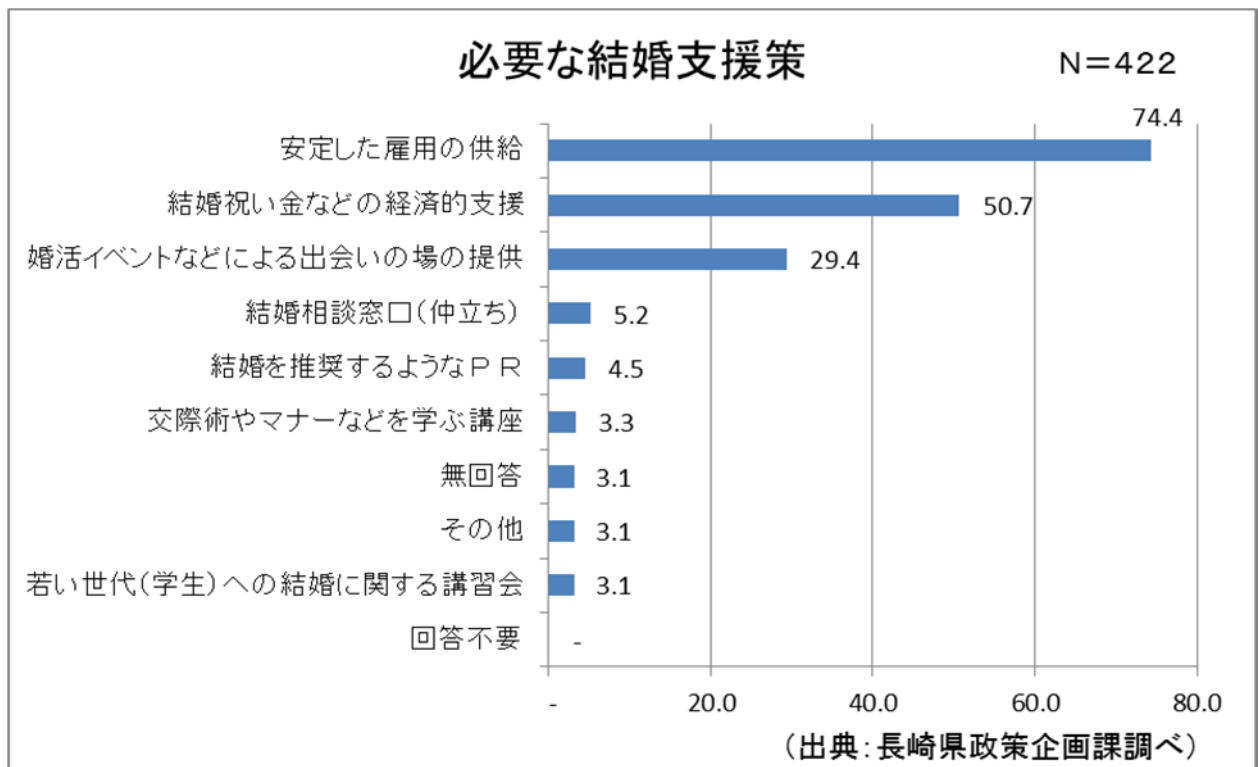
○子どもの数を増やすために必要な支援、対策



○結婚しない理由

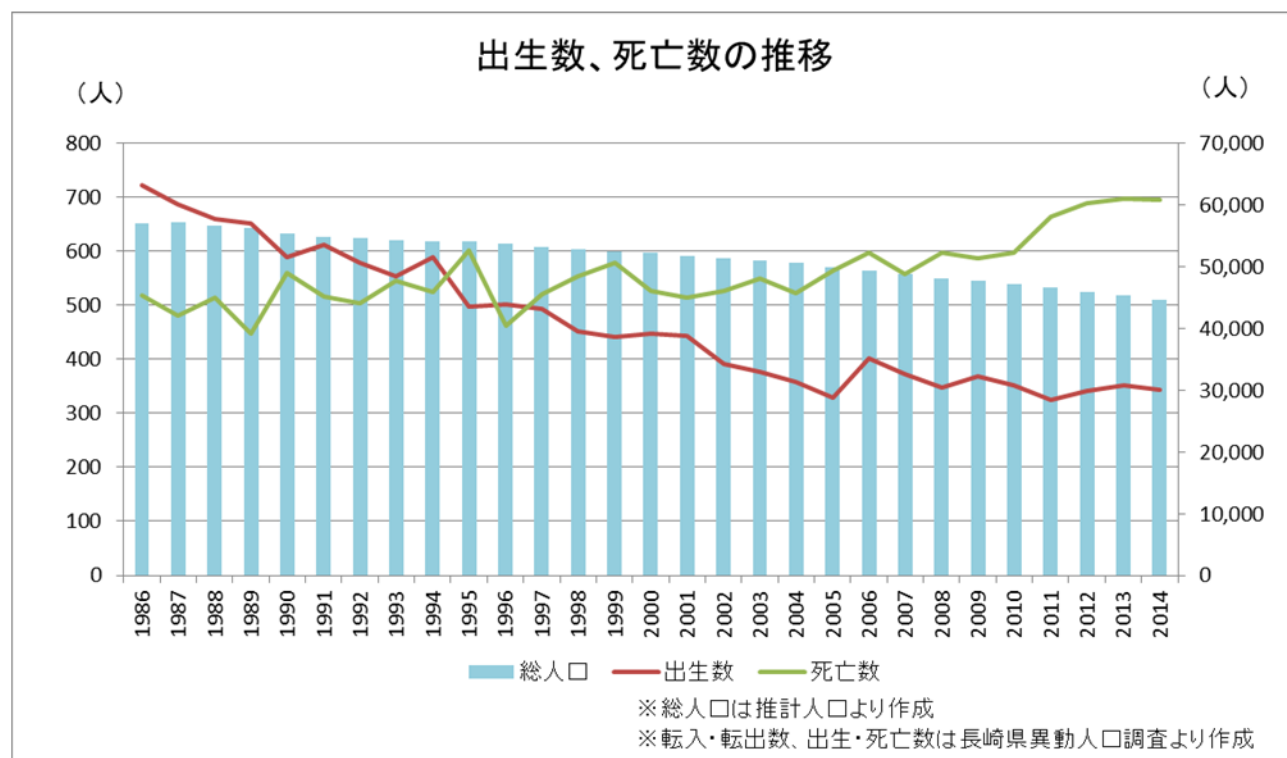


○必要な結婚支援策（行政に取り組んで欲しい結婚支援事業）

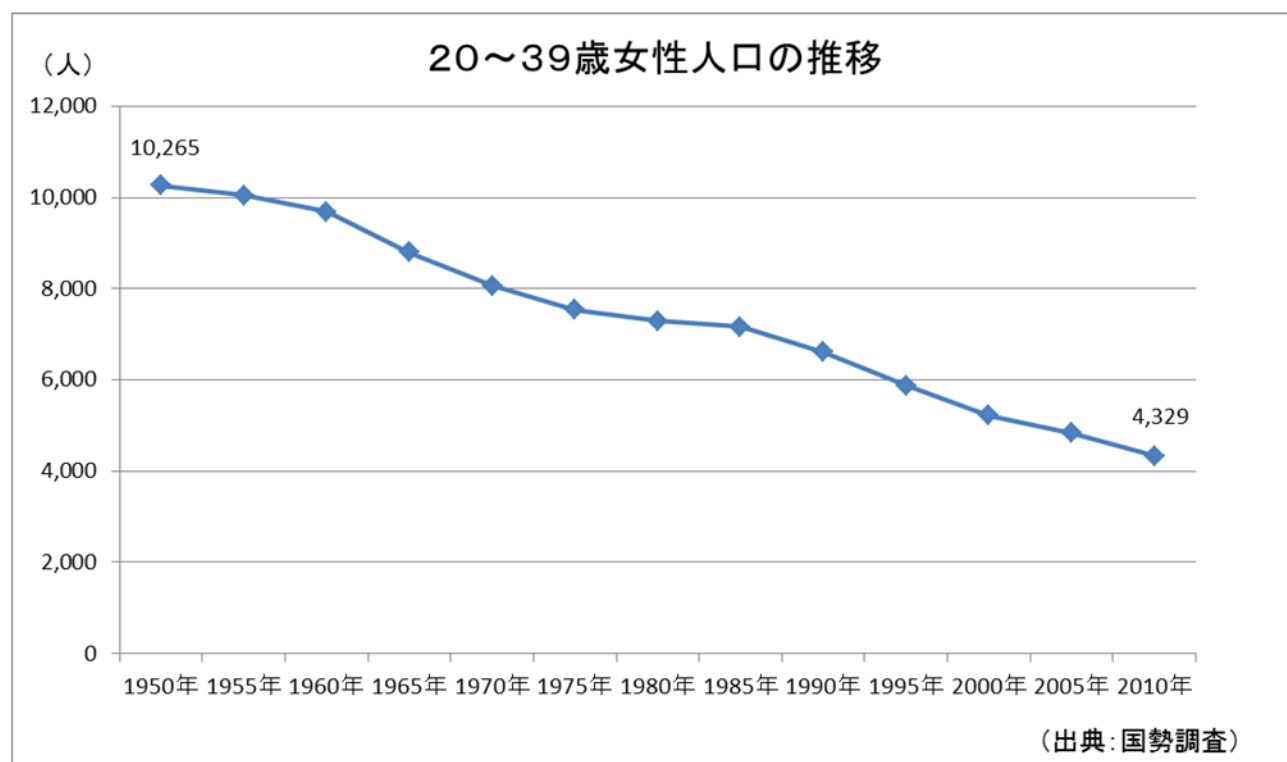


【その他の資料】

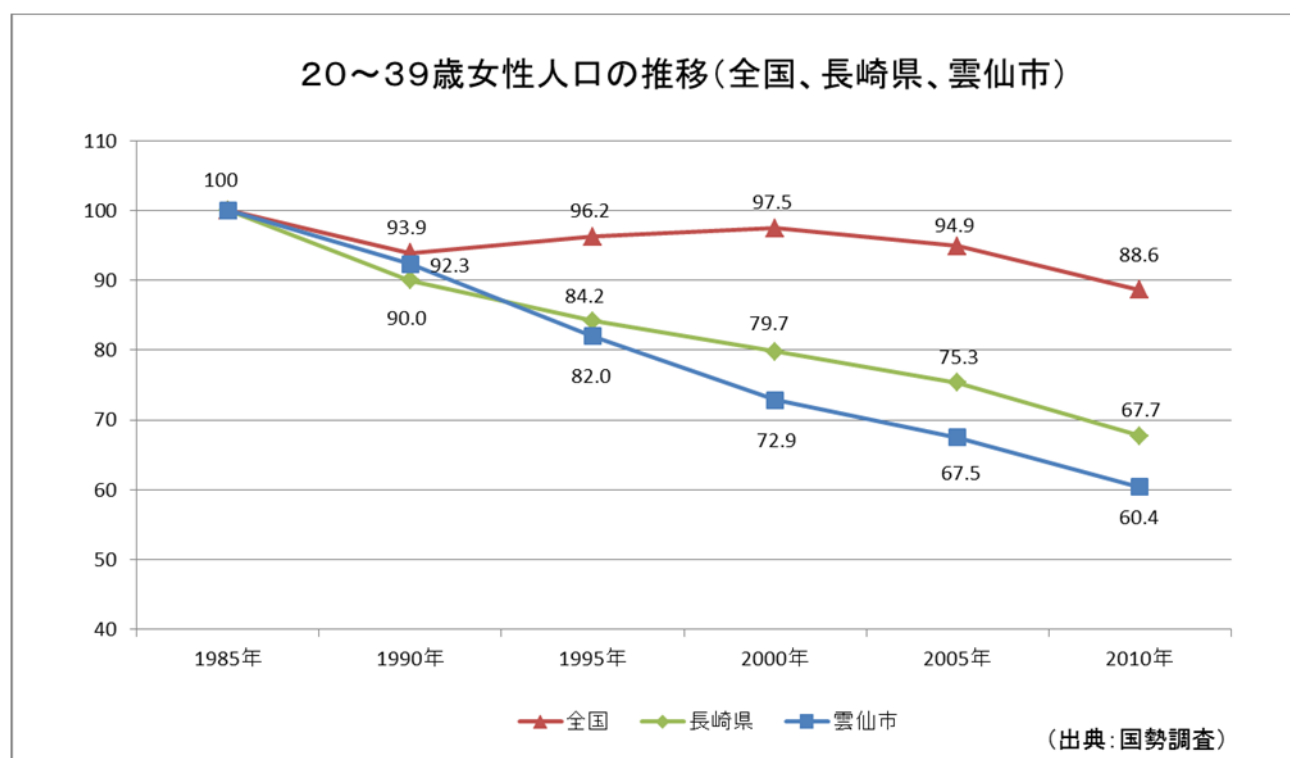
○出生数、死亡数の推移



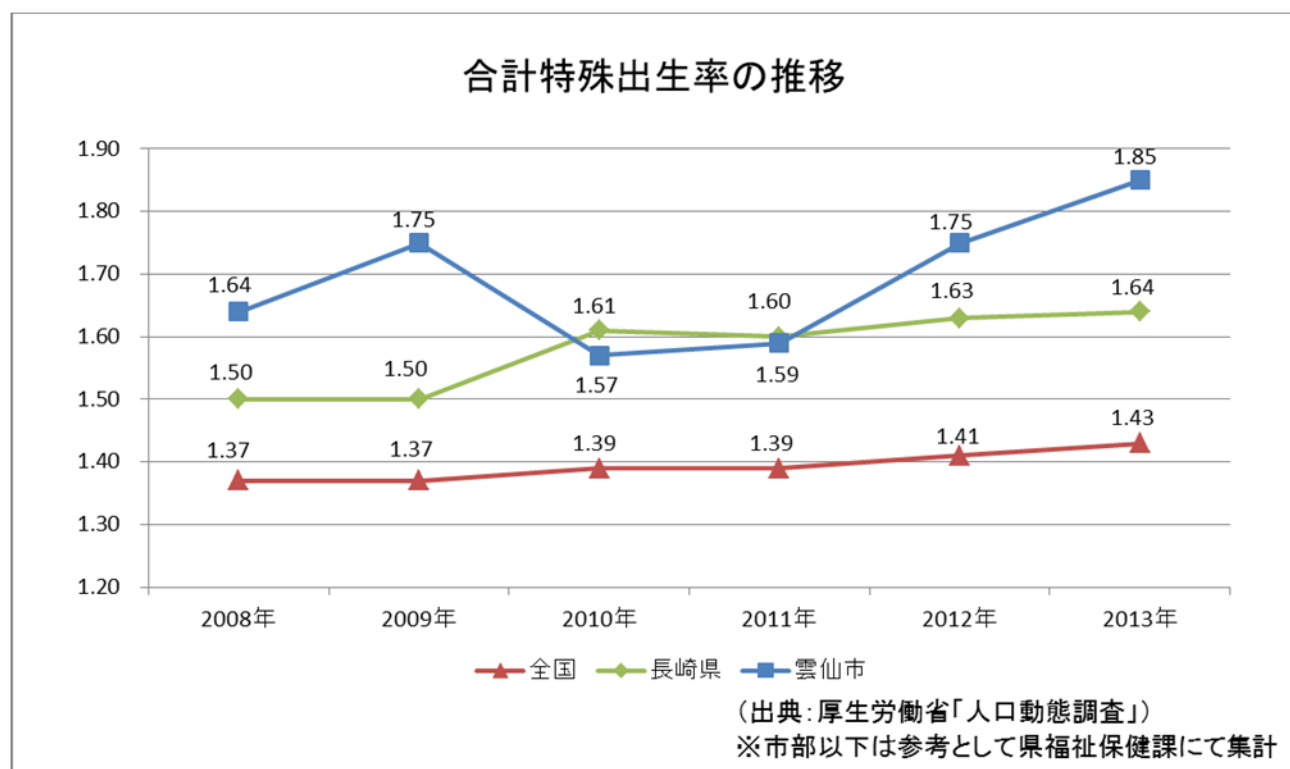
○20～39歳女性人口の推移



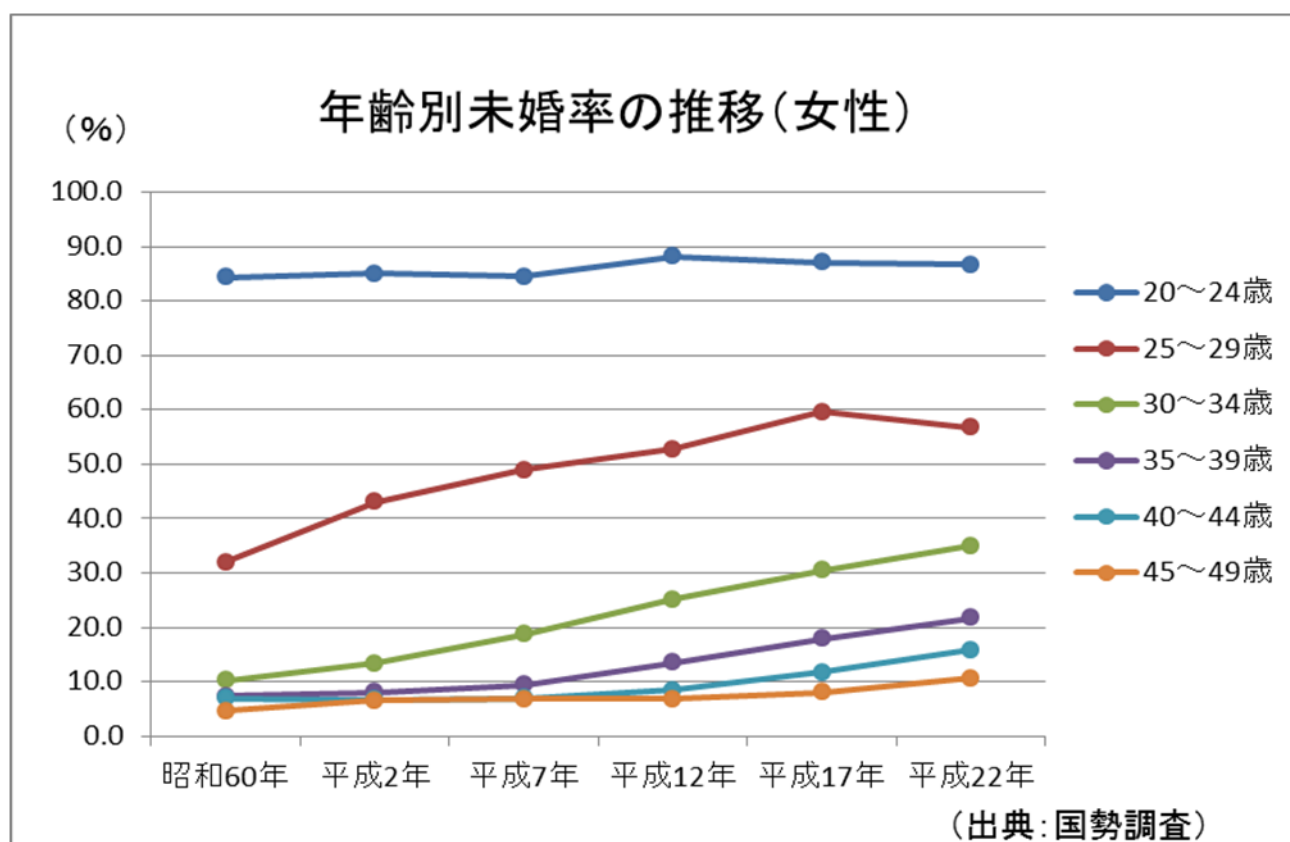
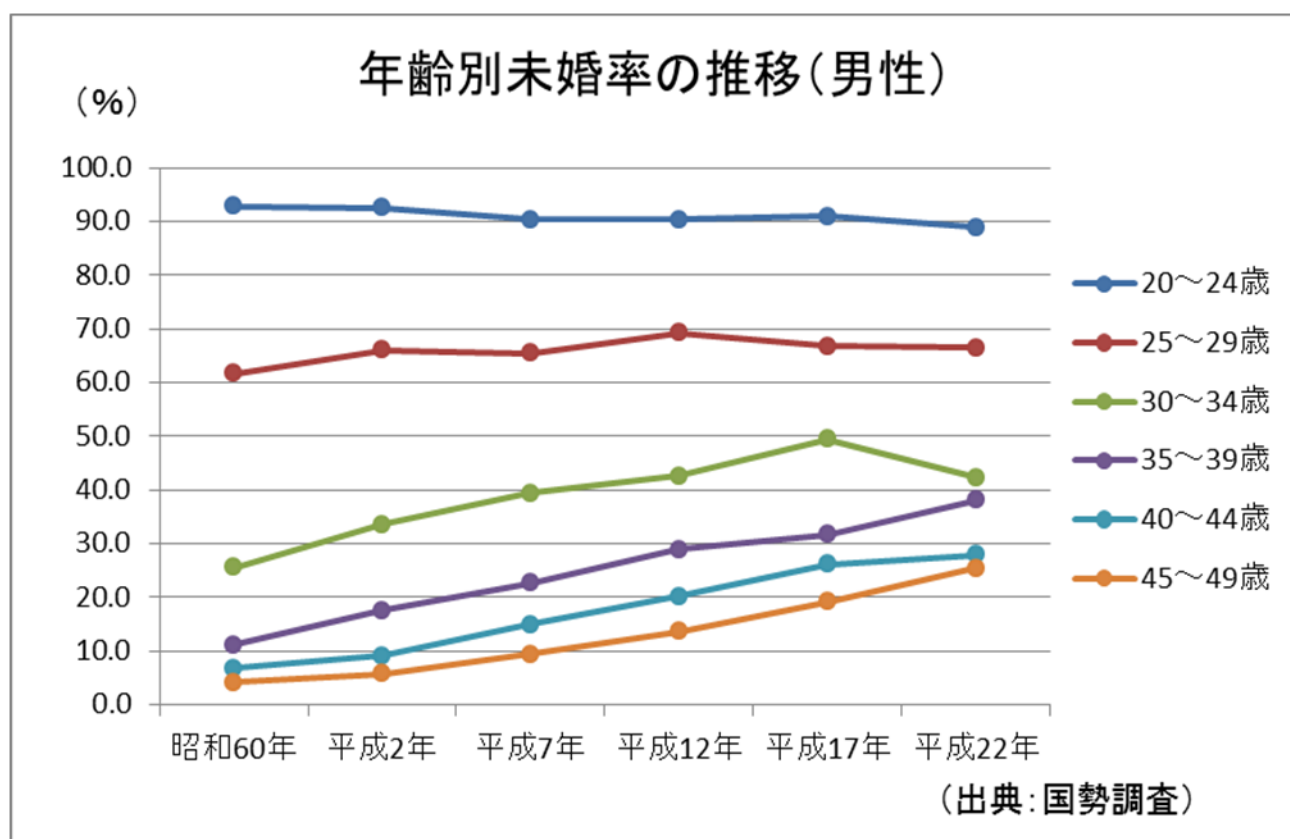
○20～39歳女性人口の推移（1985年＝100とした場合）



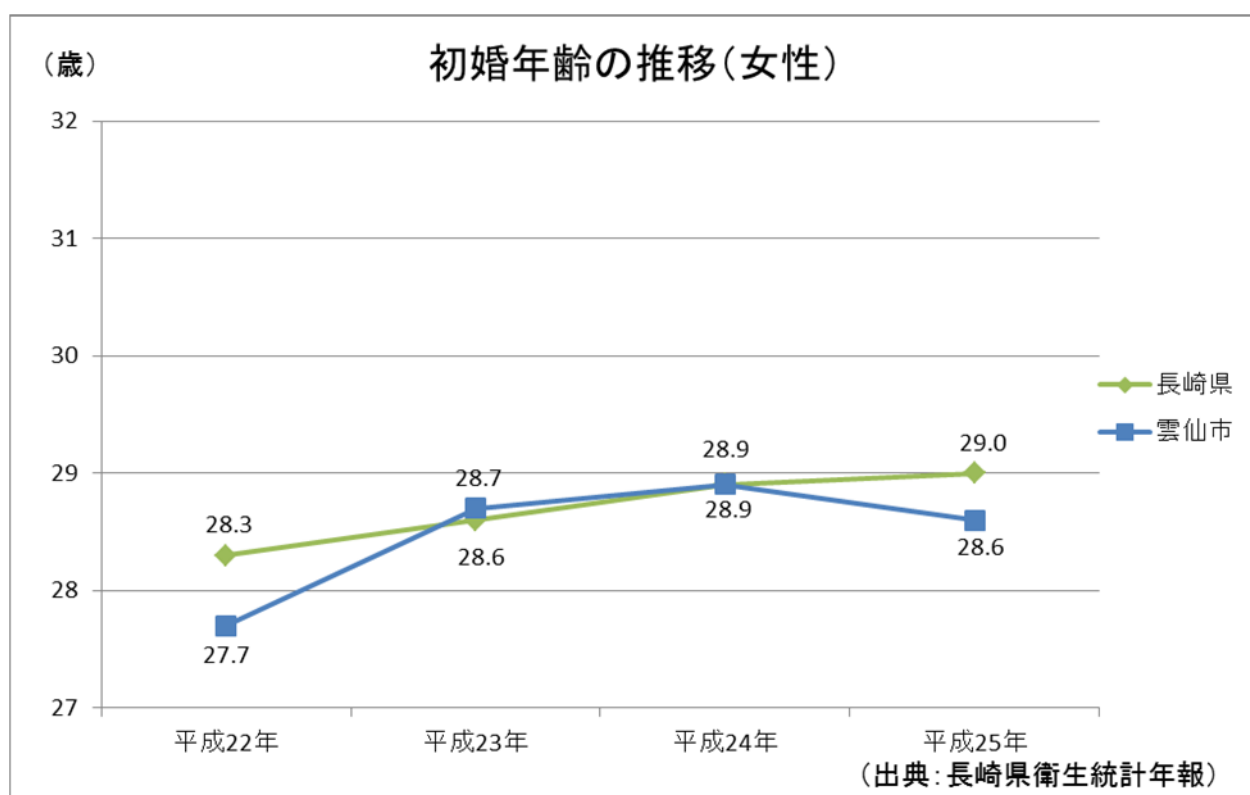
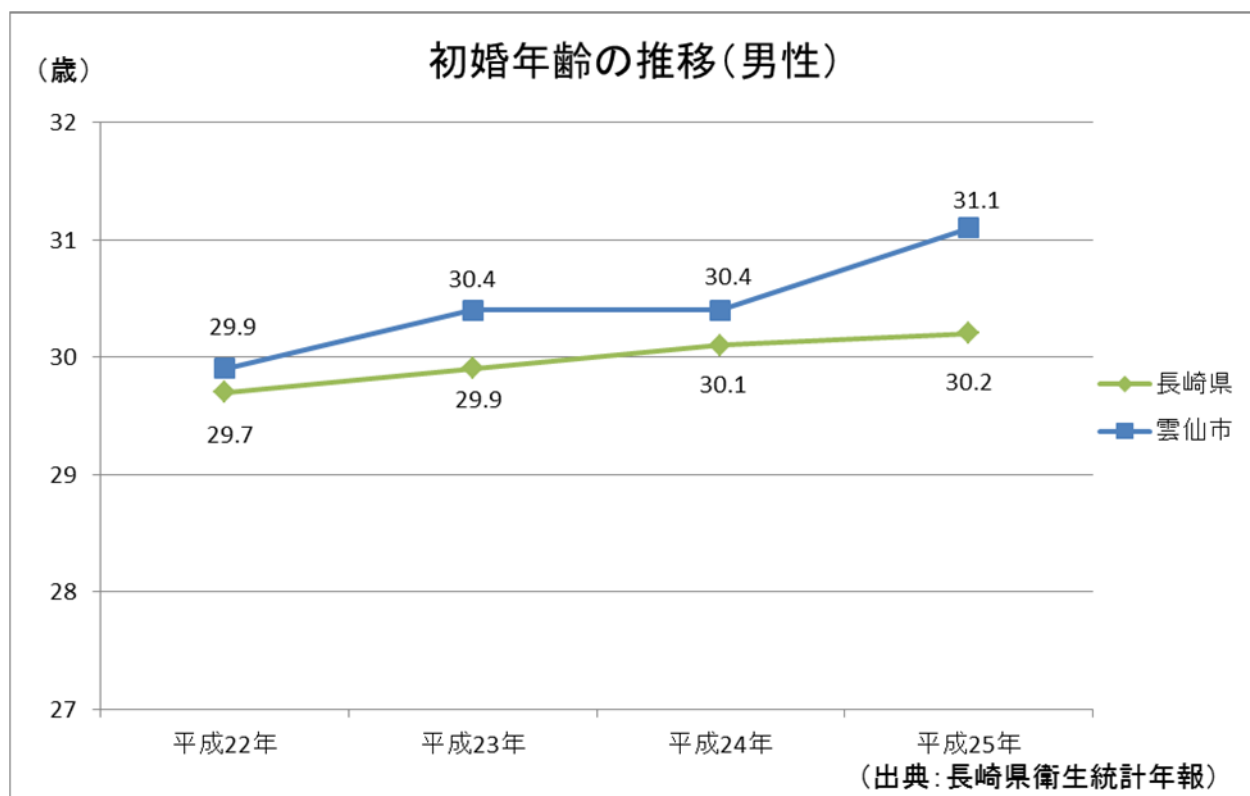
○合計特殊出生率の推移



○未婚率の推移



○初婚年齢の推移



○年齢3区分別人口割合の推移

